

知の市場

— 理念と実践 —
(2013年度版)

第4回年次大会
2013年2月7日

知の市場会長
増田優

1
於:お茶の水女子大学

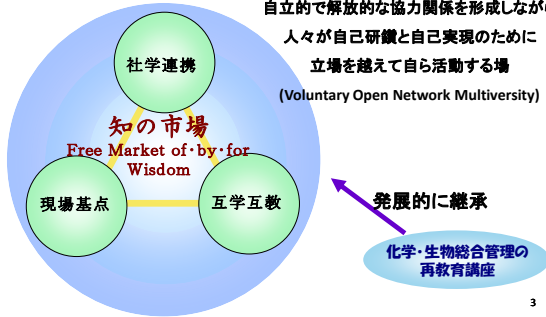
I. 理念と運営

2

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —

自立的で解放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
(Voluntary Open Network Multiversity)



3

知の市場

Free Market of · by · for
Wisdom



知識の切り売りを排除し、
対面教育を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

4

現場基点

互学互教 社会学連携



実社会に根ざした知の世界の構築

5

知識体系の再構築

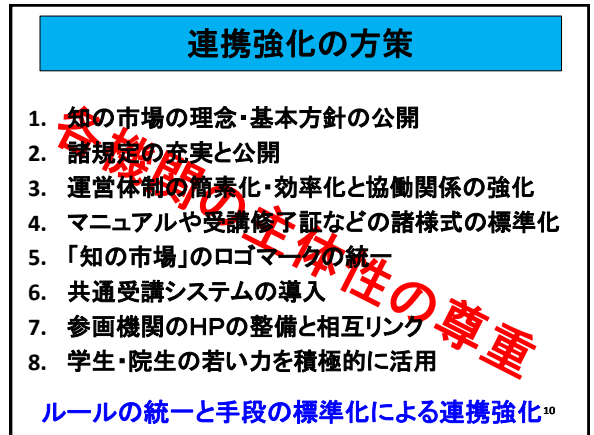
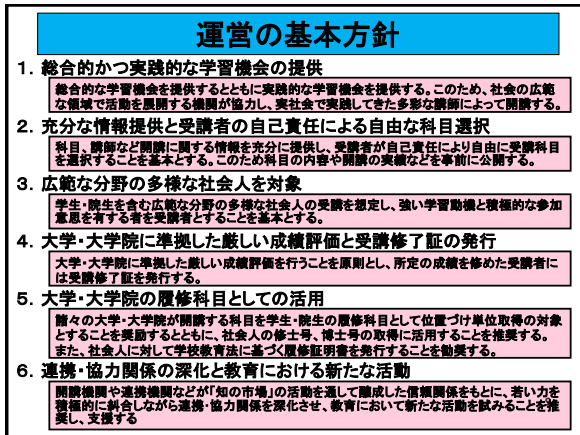
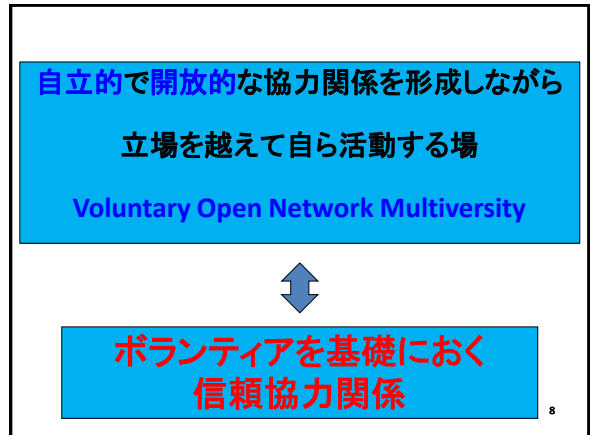
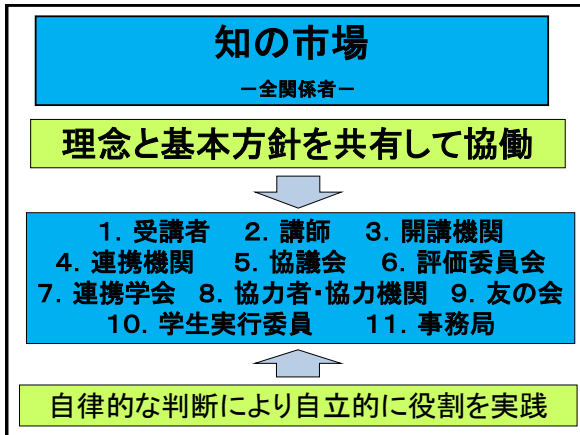
供給(学・産・宗)側の知識体系
から
需要(社会・人々)側の知識体系

実際の社会に根ざした 使い勝手の良い知識体系

百科全書

1751年から1772年まで20年以上かけて
フランスで完成した大規模な百科事典。

6



講座運営用資料一覧（規定）

知の市場—理念と運営—
応募及び受講の条件に関する規定
応募方法に関する規定
受講にあたっての留意点に関する細則
成績評価と受講修了証等の発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
受講者及び講師のアンケートに関する規定
連絡方法に関する規定
知の市場 友の会規約

ルールの明確化を公開

講座運営用資料一覧（要領）

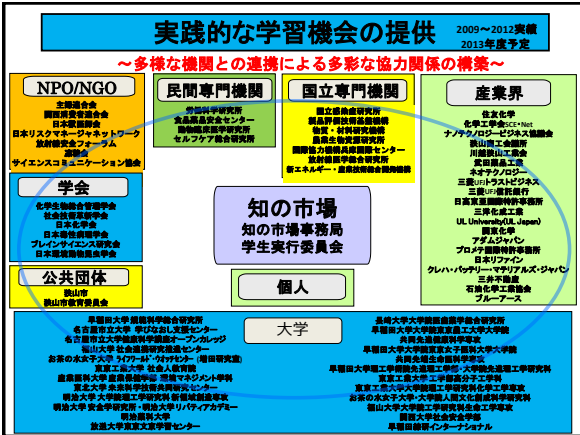
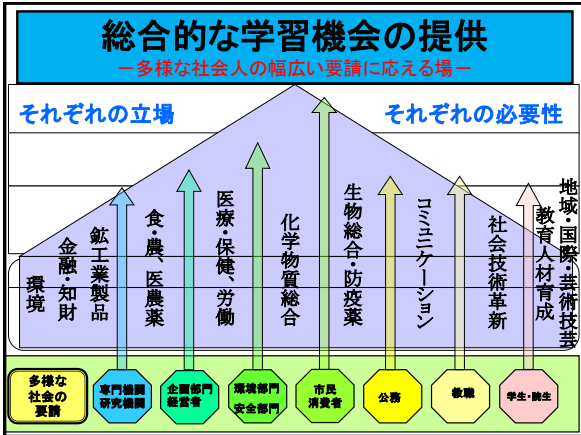
教材資料の作成と知的財産権の扱いに関する要領
講義の準備と進め方に関する細則
受講修了証の作成及び発行の手順に関する要領
資料と情報の保管及び資料の電子化とファイル名に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領
ID及びパスワードの設定と管理に関する要領
標準的な業務と年間スケジュールに関する要領
科目・開催地・開講機関の分類と表示に関する要領
広報に関する要領
ホームページの開設と共通受講システムの導入に関する要領
開講科目と開講機関の決定手順とスケジュールに関する要領
年次大会の開催に関する要領

手段や様式の統一と共有化

教育の基本方針

大学院水準のしっかりとした教育

- 総合的な学習機会の提供**
 社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
- 実践的な学習機会の提供**
 専門機関・実務機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**
 受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実施に関する情報など詳細な情報を提供しううえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価**
 応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付



新規参画機関

—2013年度 共催・関連講座—

7機関

【専門機関・非営利団体】

- 第二東京弁護士会環境法研究会 (東京都)
- 石油化学工業協会 (東京都)
- プロメテ国際特許事務所 (東京都)
- くらしとバイオプラザ21 (東京都)

【産業関連】

- 三井不動産 (東京都)
- クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン (東京都)
- 資生堂リサーチセンター (横浜市)

新規参画機関

—2012年度 共催・関連講座—

8機関

【大学・専門機関・非営利団体】

- 関西大学 社会安全学部 (大阪府)
- ダイバーシティ教育研究会 (東京都)
- 日本サイエンスコミュニケーション協会 (東京都)
- 凍穂会 (京都市)

【産業関連】

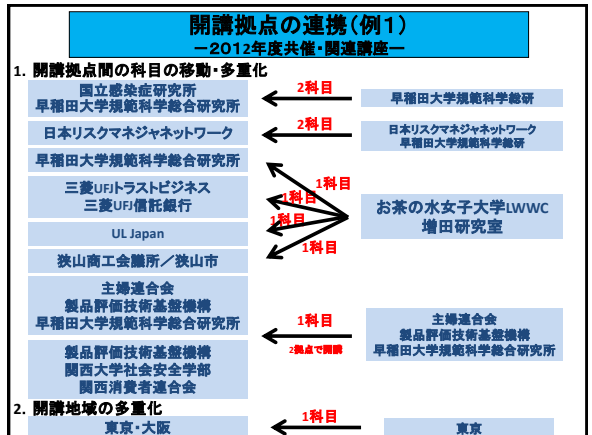
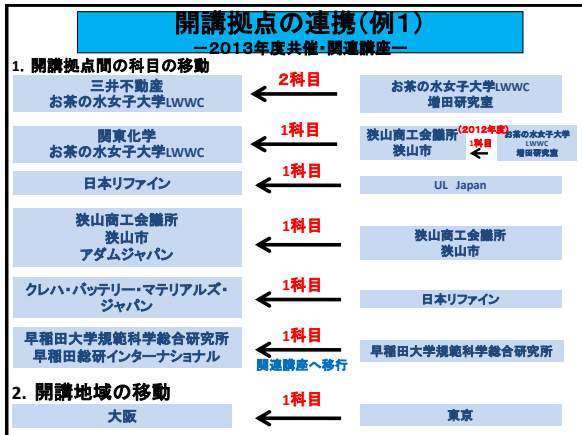
- 日本リファイン (東京都)
- 関東化学 (東京都)
- YKK (東京都)
- アダムジャパン (狭山市)

新規の参画機関

—2011年度—

10機関

- 武田薬品工業 (東京都)
- 三菱UFJトラストビジネス (東京都)
- 三洋化成工業 (東京都)
- ネオテクノロジー (東京都)
- 日高特許事務所 (東京都)
- UL Japan (東京都)
- 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 主婦連合会 (東京都)
- 狭山商工会議所 (11企業) (狭山市)
- 放射線医学総合研究所 (千葉市)
- 長崎大学大学院医師薬学総合研究科 (長崎市)



十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供
科目の分野別・水準別分類
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

**ホームページの
全面改定と充実**

- 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書
- メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信
- パンフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布
- 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など
- 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

**多様な媒体を活用した
徹底的な情報開示**

21

科目の詳細:シラバス(例)

～詳細な情報提供による
納得した上での受講～

開講機関	科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	講義日時	講師名・所属機関名
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局
早稲田大学	知の市場の運営	知の市場の運営の仕組みと役割、知の市場の運営の課題と対応策、知の市場の運営の今後の展望について学ぶ。	初級	11月15日(土) 14:00-17:00	早稲田大学 知の市場事務局

※ 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧ください。

大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- 1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
 - 2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
 - 3 科目終了時に、最終レポートを提出
- 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加算する。
- 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。

A(80～100点)、B(70～79点)、C(60～69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。

大学院水準のしっかりとした教育

23

自己点検と外部評価(1)

- 自己点検
 - 1) 協議会による評価 **50機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)**
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講義や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
 - 2) 受講者や講師による評価
知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ① 受講者による講義評価
受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ② 受講者による科目評価
受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ③ 講師による科目評価
講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

24

自己点検と外部評価(2)

(2) 評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

37名(2013年度)

← **31名(2012年度)**

← **16名(2010年度)**

知の市場(共催・関連講座)

2013年度	全国35拠点	76科目開講
2012年度	全国31拠点	80科目開講
2011年度	全国30拠点	97科目相当開講
2010年度	全国31拠点	100科目相当開講
2009年度	全国23拠点	119科目相当開講

新たな教育のための社会インフラ

発展的に継承

化学・生物総合管理の再教育講座

2004年度後期～2008年度

1. 連携した専門機関・実施機関 2拠点(46機関)
2. 開講科目 221科目相当(年平均44科目)
3. 講師陣 1731名
4. 応募者 6017名 受講者 5957名 修了者 3307名
5. 8単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 220名
20単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 47名

知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じた弾力性の確保

27

Free Market of-by-for Wisdom	知の市場	Voluntary Open Network Multiversity
2013年度	2013年度	2013年度
2012年度	2012年度	2012年度
2011年度	2011年度	2011年度
2010年度	2010年度	2010年度
2009年度	2009年度	2009年度
2008年度	2008年度	2008年度
2007年度	2007年度	2007年度
2006年度	2006年度	2006年度
2005年度	2005年度	2005年度
2004年度	2004年度	2004年度
2003年度	2003年度	2003年度
2002年度	2002年度	2002年度
2001年度	2001年度	2001年度
2000年度	2000年度	2000年度
1999年度	1999年度	1999年度
1998年度	1998年度	1998年度
1997年度	1997年度	1997年度
1996年度	1996年度	1996年度
1995年度	1995年度	1995年度
1994年度	1994年度	1994年度
1993年度	1993年度	1993年度
1992年度	1992年度	1992年度
1991年度	1991年度	1991年度
1990年度	1990年度	1990年度
1989年度	1989年度	1989年度
1988年度	1988年度	1988年度
1987年度	1987年度	1987年度
1986年度	1986年度	1986年度
1985年度	1985年度	1985年度
1984年度	1984年度	1984年度
1983年度	1983年度	1983年度
1982年度	1982年度	1982年度
1981年度	1981年度	1981年度
1980年度	1980年度	1980年度
1979年度	1979年度	1979年度
1978年度	1978年度	1978年度
1977年度	1977年度	1977年度
1976年度	1976年度	1976年度
1975年度	1975年度	1975年度
1974年度	1974年度	1974年度
1973年度	1973年度	1973年度
1972年度	1972年度	1972年度
1971年度	1971年度	1971年度
1970年度	1970年度	1970年度
1969年度	1969年度	1969年度
1968年度	1968年度	1968年度
1967年度	1967年度	1967年度
1966年度	1966年度	1966年度
1965年度	1965年度	1965年度
1964年度	1964年度	1964年度
1963年度	1963年度	1963年度
1962年度	1962年度	1962年度
1961年度	1961年度	1961年度
1960年度	1960年度	1960年度
1959年度	1959年度	1959年度
1958年度	1958年度	1958年度
1957年度	1957年度	1957年度
1956年度	1956年度	1956年度
1955年度	1955年度	1955年度
1954年度	1954年度	1954年度
1953年度	1953年度	1953年度
1952年度	1952年度	1952年度
1951年度	1951年度	1951年度
1950年度	1950年度	1950年度
1949年度	1949年度	1949年度
1948年度	1948年度	1948年度
1947年度	1947年度	1947年度
1946年度	1946年度	1946年度
1945年度	1945年度	1945年度
1944年度	1944年度	1944年度
1943年度	1943年度	1943年度
1942年度	1942年度	1942年度
1941年度	1941年度	1941年度
1940年度	1940年度	1940年度
1939年度	1939年度	1939年度
1938年度	1938年度	1938年度
1937年度	1937年度	1937年度
1936年度	1936年度	1936年度
1935年度	1935年度	1935年度
1934年度	1934年度	1934年度
1933年度	1933年度	1933年度
1932年度	1932年度	1932年度
1931年度	1931年度	1931年度
1930年度	1930年度	1930年度
1929年度	1929年度	1929年度
1928年度	1928年度	1928年度
1927年度	1927年度	1927年度
1926年度	1926年度	1926年度
1925年度	1925年度	1925年度
1924年度	1924年度	1924年度
1923年度	1923年度	1923年度
1922年度	1922年度	1922年度
1921年度	1921年度	1921年度
1920年度	1920年度	1920年度
1919年度	1919年度	1919年度
1918年度	1918年度	1918年度
1917年度	1917年度	1917年度
1916年度	1916年度	1916年度
1915年度	1915年度	1915年度
1914年度	1914年度	1914年度
1913年度	1913年度	1913年度
1912年度	1912年度	1912年度
1911年度	1911年度	1911年度
1910年度	1910年度	1910年度
1909年度	1909年度	1909年度
1908年度	1908年度	1908年度
1907年度	1907年度	1907年度
1906年度	1906年度	1906年度
1905年度	1905年度	1905年度
1904年度	1904年度	1904年度
1903年度	1903年度	1903年度
1902年度	1902年度	1902年度
1901年度	1901年度	1901年度
1900年度	1900年度	1900年度

28

知の市場の新たな意義

1. 職業人が職業に活用するのに有効
2. 個人が教養を高めるのに有益

融合

他に例のない学習の場

プロ人材の育成と教養教育の接合
社会人教育と学校教育の連結

29

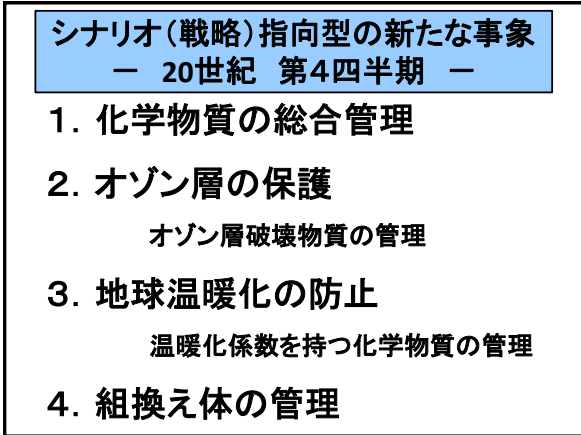
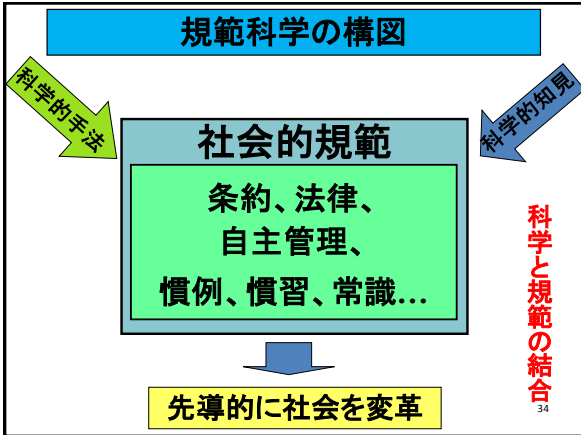
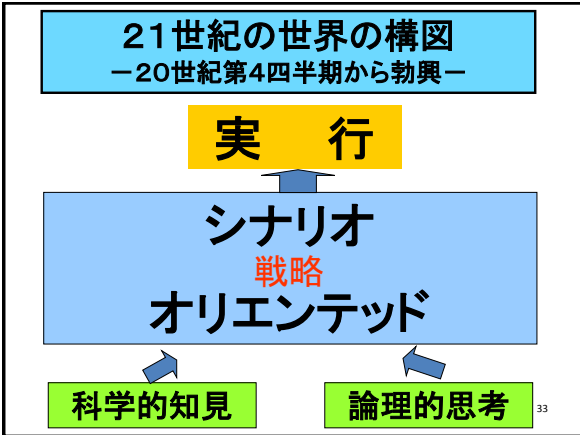
知の世界の拡大の系譜

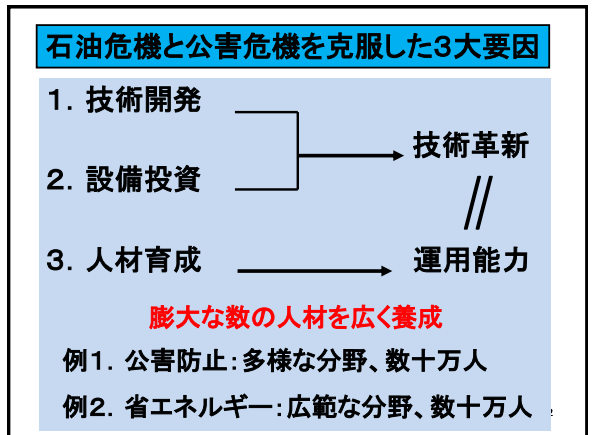
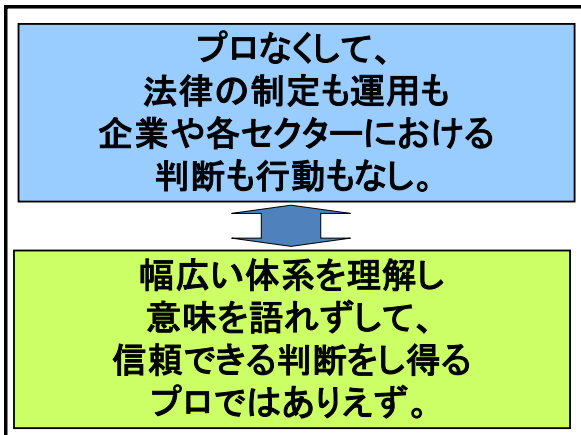
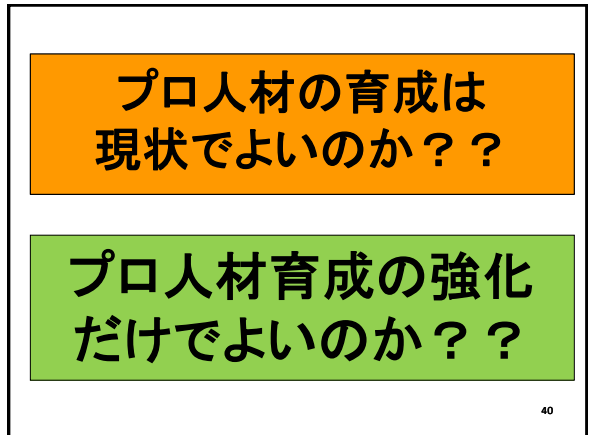
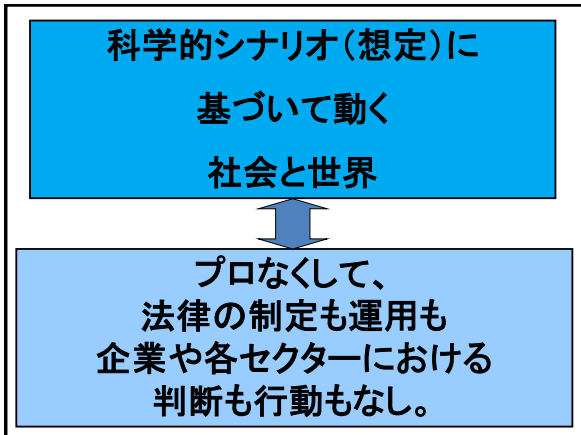
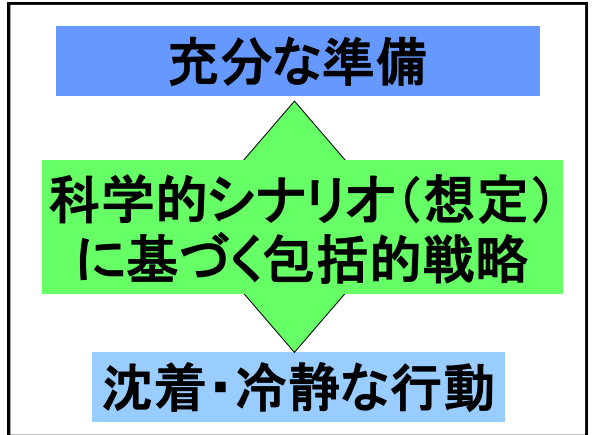
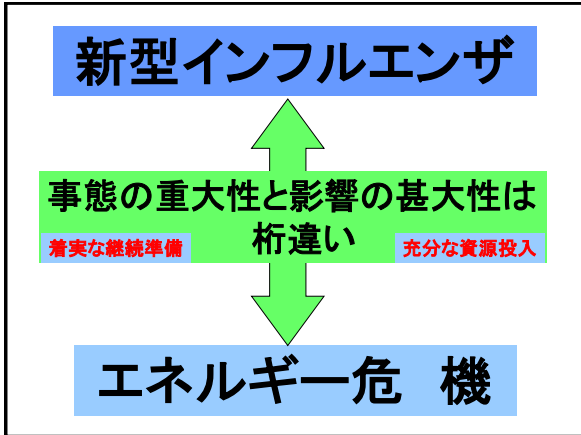
- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

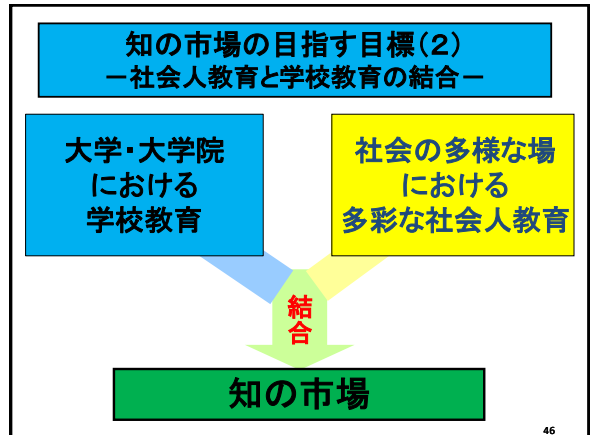
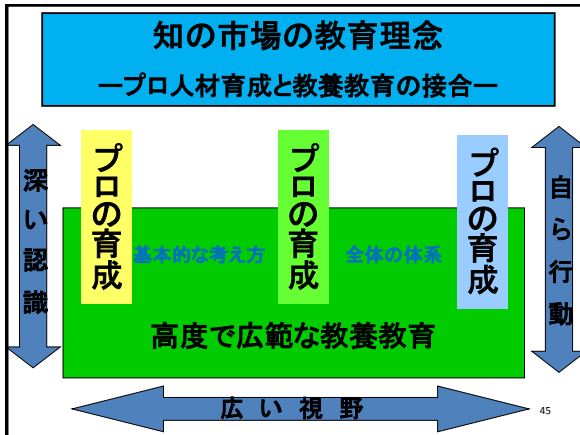
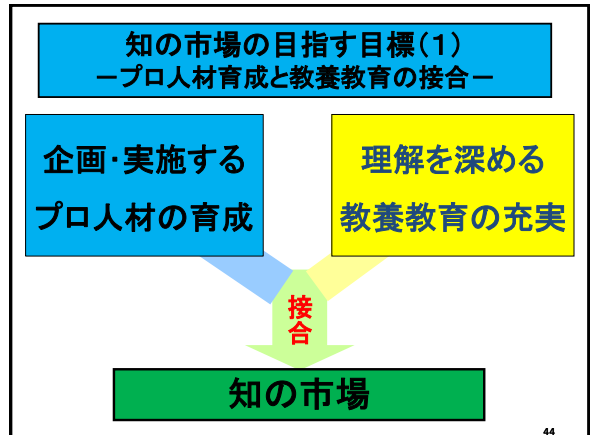
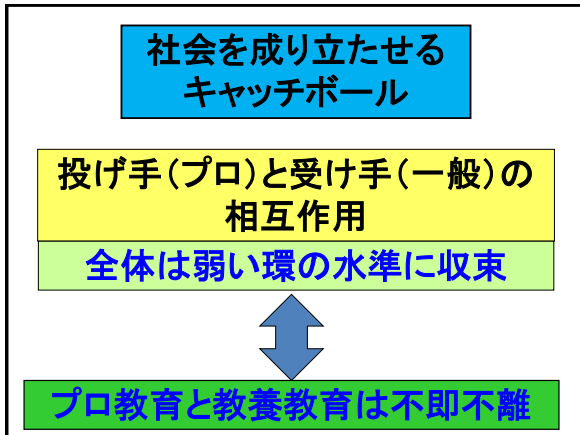
20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の爆発







社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

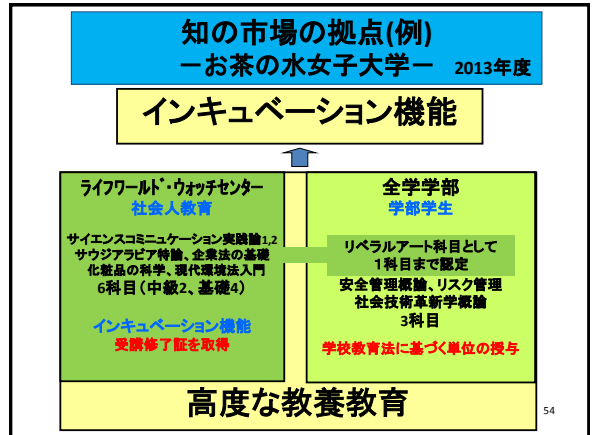
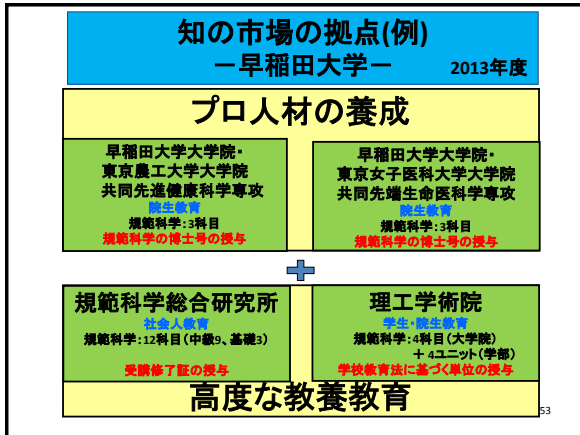
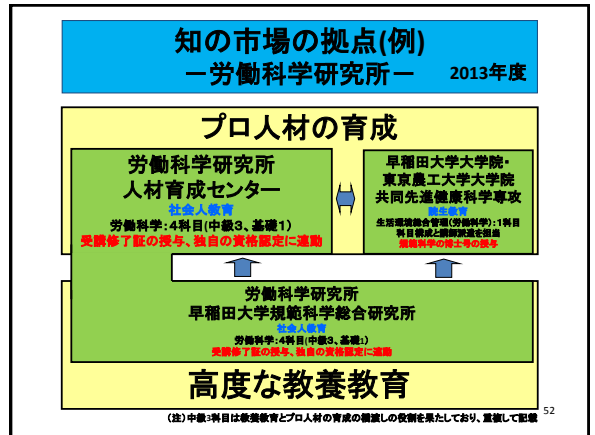
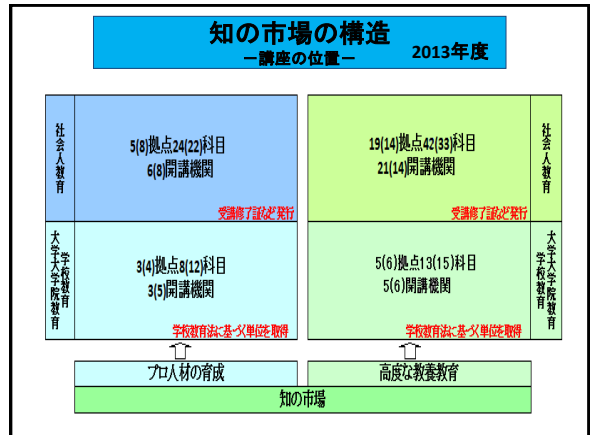
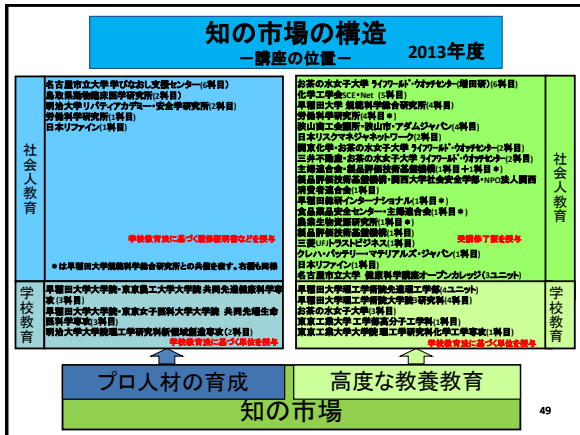
社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例
合計8科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
科目No. 科目名		
CT304 サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT303 サイエンスコミュニケーション実践論2		
CT445 化粧品科学		
CT534 サウジアラビア特論		
CT571 企業法の基礎		
CT573 現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究所
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例
合計12科目

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理論	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究所
感染症総合管理論	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
生活環境総合管理論	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻
医薬総合管理論	早稲田大学 理工学術院 3研究科
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械1,2)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻



知の市場の意義の拡大(1)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の社会人に対して、人材育成に必要な総合的で実践的な学習機会を提供する。
2. プロ教育の場としてのみならず幅広い高い水準の教養教育の場としても広く社会において機能する。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の人々に、現場を基点にしつつ講師として教育に参画する機会を提供する。

社会の全員が参画する教育活動

55

知の市場の意義の拡大(2)

教育を本来任務としない、或いは、従来、教育に縁のない個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動



津々浦々で諸々の役割を担う
社会の現場の全てが教育の現場としても
それぞれ多彩な輝きを放つ

真の教育立国＝全員野球の教育

56

知の市場の地域別拠点 2013年度

・東京 お茶の水女子大学(Iwcc)/学部、茗荷谷(1)、茗荷谷(2)、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、西早稲田(3)食業、西早稲田(4)MUBK、早稲田大学(1)、早稲田大学(2)、早稲田大学理工学部/理工研究科、早稲田駅、戸山、日本橋本町、日本橋本町、丸の内、幡ヶ谷、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生物研、明治大学/理工研究科、早稲田東京農工大学、早稲田女子医科大学、東京工業大学工学部/理工学研究科	26拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎駅前区	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)健康、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・大阪 千里山、関西大学、梅田	3拠点
・鳥取 倉吉	1拠点

2013年度開講機関・連携機関 教育を本務としない機関

アダムジャパン 日本リスクマネジャネットワーク 主婦連合会 食品薬品安全センター 労働科学研究所 化学工学会SCE・Net 鳥取県動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費者連合会 国立感染症研究所 三菱UFJトラストビジネス くらしとバイオプラザ21 化学生物総合管理学会	日本リファイン 日本環境動物昆虫学会 農業生物資源研究所 関東化学 三井不動産 クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン 日本サイエンスコミュニケーション協会 社会技術革新学会 資生堂リサーチセンター 第二東京弁護士会環境法研究会 石油化学工業協会 プロメテ国際特許事務所 日本獣医師会 ブルーアース
--	--

29機関

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

59

知の市場の今後の展開

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要により広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

津々浦々の教育参画

Ⅱ. 2013年度の計画

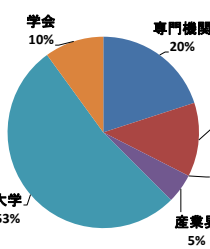
61

開講拠点—2013年度共催・関連講座—		35拠点
共催講座開講拠点	20拠点	関連講座開講拠点
東京・お茶の水女子大学	←17拠点	豊知・名古屋市立大学(1)健康
東京・西早稲田(1)労研		東京・茗荷谷(2)
埼玉・狭山		東京・早稲田大学(2)
東京・茗荷谷(1)		東京・早稲田
鳥取・倉吉		豊知・名古屋市立大学(2)学びなおし
大阪・千里山		東京・明治大学
東京・芦山		神奈川・川崎宮前区
東京・丸の内		東京・お茶の水女子大学(大学・大学院編)
東京・日本橋本町		東京・東京工業大学 大学院(大学・大学院編)
東京・日本橋本町		東京・東京工業大学(大学・大学院編)
大阪・関西大学		東京・明治大学大学院(大学・大学院編)
東京・西早稲田(2)主婦連		東京・早稲田大学(大学・大学院編)
東京・四ツ谷(1)主婦連		東京・早稲田大学大学院(大学・大学院編)
東京・楊々谷		東京・早稲田・東京農工大学(大学・大学院編)
東京・西早稲田(3)食業		東京・早稲田・東京女子医科大学(大学・大学院編)
東京・四ツ谷(2)生物研		
東京・西早稲田(4)MUBK		
埼玉・狭山元氣プラザ		(注)2013年度新規の開講7拠点を赤字で示す
大阪・梅田		
東京・早稲田大学(1)		

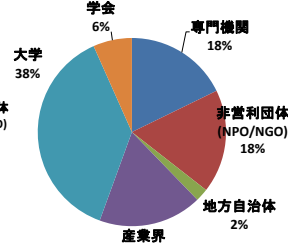
参画機関の分布

—共催・関連講座(2010年度・2013年度比較)—

-2010年度-



-2013年度-

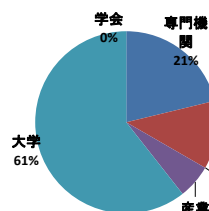


産業界の拡大

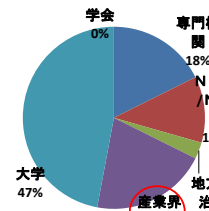
開講機関の分布

—共催・関連講座(2010年度・2013年度比較)—

-2010年度-



-2013年度-



産業界の拡大

開講機関—2013年度共催・関連講座—

32機関 ←32拠点

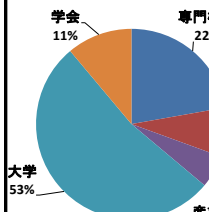
共催講座開講機関	21機関	関連講座開講機関	16機関
お茶の水女子大学 ライフ・SI・サポートセンター(増田研究室)	←19拠点	名古屋市立大学 健康科学講座オーブンカレッジ	←16拠点
狭山商工会館		化学工学会SCE・Net	
狭山市		早稲田大学 健康科学総合研究所	
アダムジャパン		早稲田健康インターナショナル	
労働科学研究所		名古屋市立大学 学びなおし支援センター	
早稲田大学 健康科学総合研究所		明治大学 リサーチ・カフェ	
化学工学会SCE・Net		明治大学 安全学研究所	
動物臨床医学研究所		明治大学 大学院 理工学研究科新領域創造専攻	
日本リスクマネジメントネットワーク		労働科学研究所	
国立感染症研究所		早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
日本リファイン		早稲田大学理工学術院 大学院 3研究科	
関東化学		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻	
三井不動産		早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先端健康科学専攻	
製品評価技術基盤機構		お茶の水女子大学	
関西大学 社会安全学部		東京工業大学 工学部 高分子工学科	
関西府県看護協会		東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
主婦連合会			
食品臨床安全センター			
農産物生産研究所			
三菱UFJトラストビジネス			
クレハ/リサーチ・マテリアルズ・ジャパン			

(注)2013年度新規の7開講機関を赤字で示す

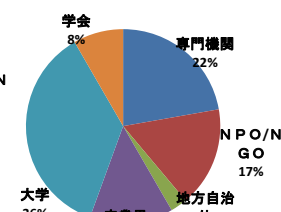
連携機関の分布

—共催講座・関連講座(2010年度・2013年度比較)—

-2010年度-

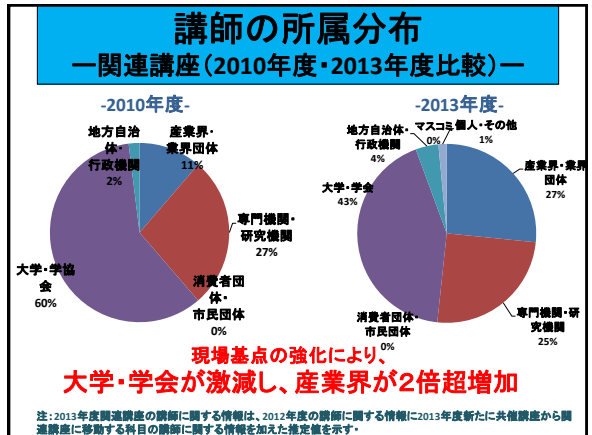
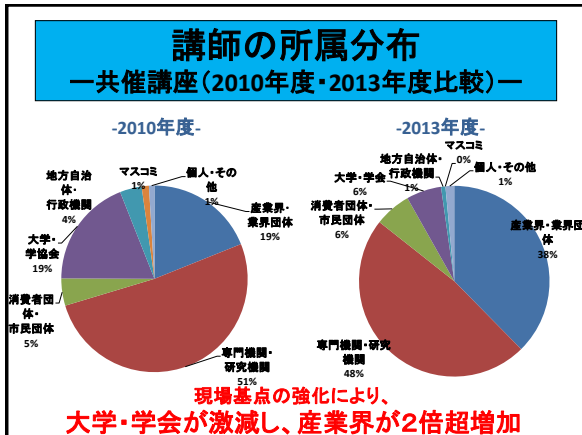
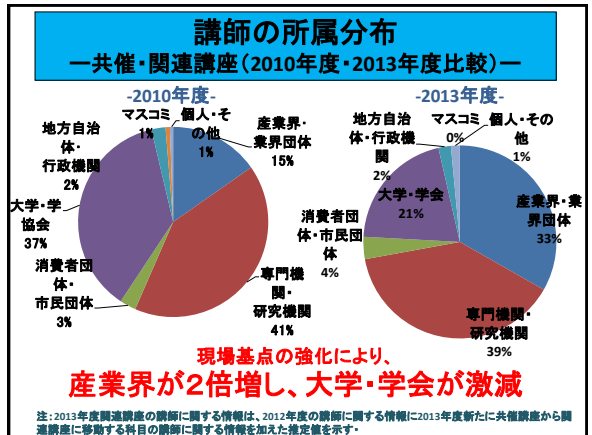


-2013年度-



産業界と非営利団体の倍増
大学・学会の減少

連携機関—2013年度共催・関連講座—		37機関
共催講座連携機関	24機関	←81機関
関連講座連携機関	17機関	←44機関
くらしとバイオプラザ21	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	
日本ダイエスコミュニケーション協会	化学工学会SC2・Net	
社会技術革新学会	ブルーアース	
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	早稲田大学産地科学総合研究所	
質生監リサーチセンター	社会技術革新学会	
第二東京弁護士会横浜法研究会	日本獣医師会	
分館科学研究所	名古屋市立大学 学びなおし支援センター	
茨山商工会議所	明治大学 大学院 理工学研究科新領域創成専攻	
茨山商工会	明治大学 リンパティアカデミー	
茨山商工会	分館科学研究所	
化学工学会SC2・Net	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
動物臨床医学研究所	早稲田大学理工学術院 3研究科	
日本橋理髪師会	早稲田大学大学院 共同先端健康科学専攻	
日本リスクマネージャネットワーク	早稲田大学大学院 東京女子経済学大学院 共同先端生命科学専攻	
国立産地科学研究所	お茶の水女子大学	
化学生産総合管理学会	東京工業大学 工学部 高分子工学科	
石炭化学工業協会	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
プロテオミクス研究会		
製品評価技術基盤機構		
食品薬品安全センター		
農薬生物資源研究所		
三越DTトラストビジネス		
アダムジャパン		
クレハ・パソリー・マテリアルズ・ジャパン		
早稲田大学 産地科学総合研究所		



開講科目

—2010年度・2013年度共催・関連講座比較—

	2010				割合	2013				割合
	基礎	中級	上級	小計		基礎	中級	上級	小計	
1.化学物質総合経営		7		7	47%	1	3		4	32%
2.生物総合経営		5	2	7		1	3	2	6	
3.コミュニケーション	3			3		1	1	2		
4.総合	6	7		13	35%	5	4	1	10	26%
5.社会技術革新	4	2	1	7	19%	7	4		11	29%
6.地域						1	3		4	
7.国際					0%		1		1	13%
8.教育・人材育成									0	
9.芸術・技術										
小計	13	20	3	36	100%	16	19	3	38	100%
総演習				3	7%				8	24%
専門				15	33%				9	24%
研修				1	2%				0	0%
大学・大学院				27	59%				21	52%
小計				46	100%				38	100%
合計				82					76	

注: *印は1科目を第1分類と第2分類に重複して分類していることを示す。従って合計は単純合計より少ない。

- ### 新規開講科目
- 2013年度共催講座—
- 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)): 4科目(東京都)
 - 東京・日本橋本町 知の市場 (関東化学/お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)): 2科目(東京都)
 - 鳥取・倉吉 知の市場 (動物臨床医学研究所): 2科目(倉吉市)
 - 東京・幡ヶ谷 知の市場 (製品評価技術基盤機構): 1科目(東京都)
- 合計9科目←14科目** 72

新規開講科目

—2013年度共催講座—

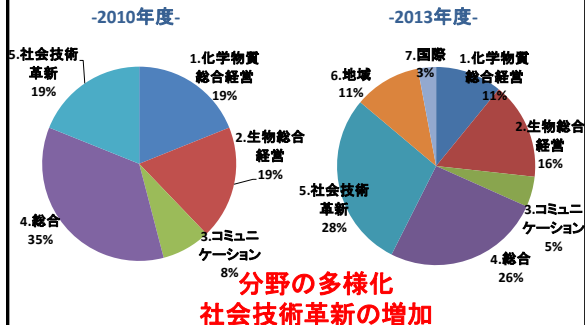
1. サイエンスコミュニケーション実践論2
(日本サイエンスコミュニケーション協会／くらしとバイオプラザ21)
2. サウジアラビア特論(社会技術革新学会)
3. 化粧品科学(資生堂リサーチセンター)
4. 現代環境法入門(第二東京弁護士会・環境法研究会)
5. 動物臨床医学事例研究g(動物臨床医学研究所)
6. 動物臨床医学事例研究h(動物臨床医学研究所)
7. 新国際石油論(社会技術革新学会)
8. コーポレート・ガバナンス(お茶の水女子大学LWWC(増田研))
9. バイオ安全特論(製品評価技術基盤機構)

※()内は連携機関

合計9科目 ←14科目 73

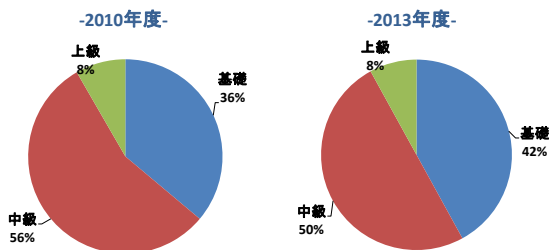
開講科目の分野

—共催講座(2010年度・2013年度比較)—



開講科目の水準

—共催講座(2010年度・2013年度比較)—



科目水準の均衡維持
基礎科目の微増

Ⅲ. 2012年度の実績

一部数値は暫定。6月協議会で確定

開講状況

開講拠点—2012年度共催・関連講座—

31拠点
←30拠点

共催講座開講拠点	17拠点 ←14拠点	関連講座開講拠点	14拠点 ←16拠点
お茶の水女子大学「イアール44」Webセンター(増田研究室)		名古屋市立大学 健康科学講座 オープンカレッジ	
早稲田大学機能科学総合研究所		化学工学会SOE-Net	
狭山商工会議所/狭山市		名古屋市立大学 学びなおし支援センター	
化学工学会SOE-Net		明治大学リサーチアカデミー/安全学研究所/大学院 理工学研究科新領域創造専攻	
労働科学研究所/早稲田大学機能科学研究所		労働科学研究所	
UL Japan		早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
製品評価技術基盤機構/調剤大学社会安全学部/調剤消費者連合会		早稲田大学理工学術院 3研究科	
主婦連合会/製品評価技術基盤機構/早稲田大学機能科学研究所		早稲田大学大学院・東京工科大学大学院 共同先進健康科学専攻	
主婦連合会/製品評価技術基盤機構		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命健康科学専攻	
食品製品安全センター/主婦連合会/早稲田大学機能科学総合研究所		お茶の水女子大学	
日本リスクマネジメントワーク		お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科	
動物臨床医学研究所		明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻	
国立感染症研究所/早稲田大学機能科学総合研究所		東京工業大学 工学部 高分子工科学科	
日本リファイン		東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
農業生物資源研究所/早稲田大学機能科学総合研究所			
三菱UFJトラストビジネス			
基盤会			

[注]2012年度新増の開講拠点を赤字で示す

東京23区以外の開講場所

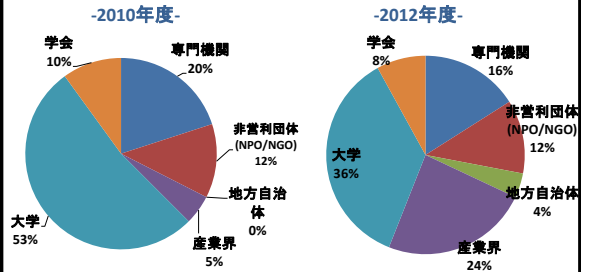
—2012年度共催・関連講座—

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 埼玉県狭山市 | 5. 大阪府大阪市 |
| 2. 神奈川県川崎市 | 6. 大阪府高槻市 |
| 3. 愛知県名古屋市 | 7. 大阪府吹田市 |
| 4. 鳥取県倉吉市 | |

79

参画機関の分布

—共催・関連講座(2010年度・2012年度比較)—



地方自治体の参画、産業界の拡大

新規参画機関

—2012年度 共催・関連講座—

【大学・専門機関・非営利団体】

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1. 関西大学 社会安全学部 | (大阪府) |
| 2. ダイバーシティ教育研究会 | (東京都) |
| 3. 日本サイエンスコミュニケーション協会 | (東京都) |
| 4. 凍穂会 | (京都市) |

【産業関連】

- | | |
|------------|-------|
| 1. 日本リファイン | (東京都) |
| 2. 関東化学 | (東京都) |
| 3. YKK | (東京都) |
| 4. アダムジャパン | (狭山市) |

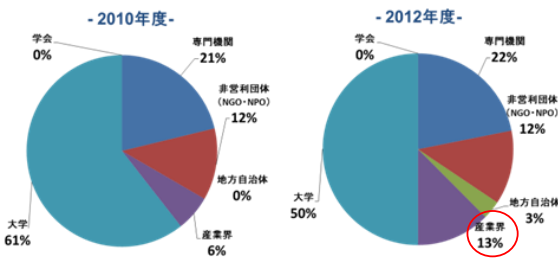
新規の参画機関

—2011年度—

- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1. 武田薬品工業 | (東京都) |
| 2. 三菱UFJトラストビジネス | (東京都) |
| 3. 三洋化成工業 | (東京都) |
| 4. ネオテクノロジー | (東京都) |
| 5. 日高特許事務所 | (東京都) |
| 6. UL Japan | (東京都) |
| 7. 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 主婦連合会 | (東京都) |
| 8. 狭山商工会議所 (11企業) | (狭山市) |
| 9. 放射線医学総合研究所 | (千葉県) |
| 10. 長崎大学大学院医師薬学総合研究科 | (長崎市) |

開講機関の分布

—共催・関連講座(2010年度・2012年度比較)—

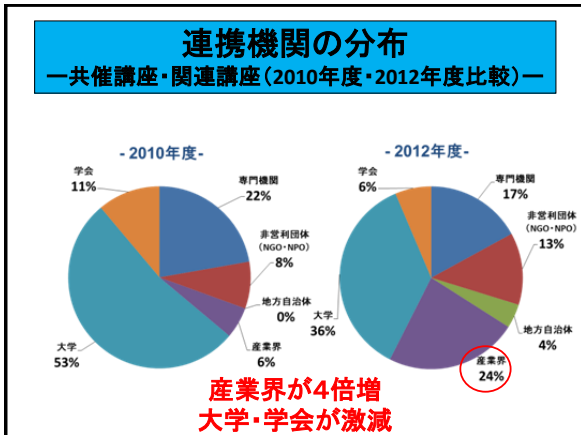


現場基点の強化により、産業界が倍増し、大学が減少

開講機関—2012年度共催・関連講座—

32機関
—31機関

共催講座開講機関 19機関 —14機関	関連講座開講機関 16機関 —17機関
お茶の水女子大学 ライフ・フィールド・カフェセンター(増田研究室)	名古屋市立大学 健康科学講座オーブンカレッジ
早稲田大学 規範科学総合研究所	化学工学会SOE-Net
狭山商工会議所	名古屋市立大学 学びなおし支援センター
狭山市	明治大学 大学院 理工学研究科新領域創造専攻
化学工学会SOE-Net	明治大学 安全学研究所
労働科学研究所	明治大学 リハビリアカデミー
UL Japan	労働科学研究所
製品評価技術基盤機構	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
関西大学 社会安全学部	早稲田大学理工学術院 大学院 3研究科
NPO法人関西消費生活者連合会	早稲田大学大学院
主婦連合会	東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
食品製品安全センター	早稲田大学大学院
日本リスクマネジメントネットワーク	東京女子医科大学大学院 共同先端生命科学専攻
動物臨床医学研究所	お茶の水女子大学
国立感染症研究所	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
日本リファイン	東京工業大学 工学部 高分子工学科
農業生物資源研究所	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
三菱UFJトラストビジネス	(注)2012年度新規の開講機関を青字で示す
主婦会	



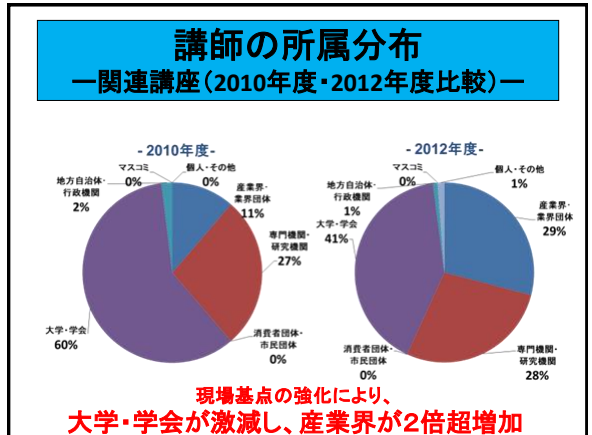
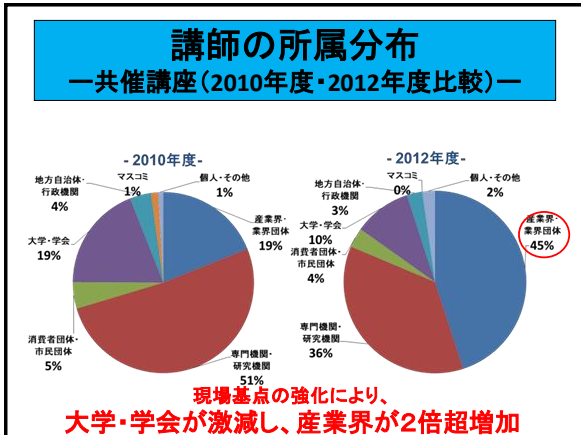
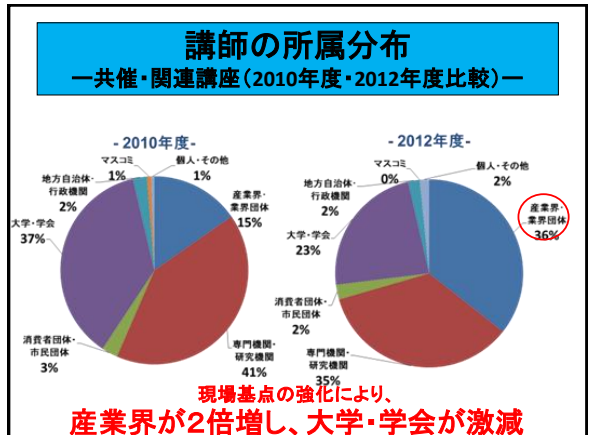
連携機関—2012年度共催・関連講座—

44機関

共催講座連携機関 31機関	関連講座連携機関 16機関
YKK	日本リスクマネージャネットワーク
社会技術革新学会	動物福祉学会
ダイバーシティ教育研究会	国立感染症研究所
日本サイエンスコミュニケーション協会	日本コフライン
日高東亜国際特許事務所	農業生物資源研究所
関東化学	三農ITトラストビジネス
お茶の水女子大学 19C(増田研究室)	三菱UFJ信託銀行
早稲田大学 産学科学総合研究所	産学会
武田薬品工業	名古屋市立大学 産学科学連携オープンカレッジ
日本獣医師会	化学工学会SCB・Net
狭山商工会議所	ブルーアース
狭山市	名古屋市立大学 学びなおし支援センター
狭山市教育委員会	明治大学リサーチアカデミー
アダムジャパン	労働科学研究所
化学工学会SCB・Net	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
三洋化成工業	早稲田大学大学院 3研究科
労働科学研究所	早稲田大学大学院 東京工科大学大学院 共同先進産学科学専攻
UL Japan	早稲田大学大学院 東京女子医科大学大学院 英米先端生命科学専攻
化学生産総合管理学会	お茶の水女子大学
製品評価技術基盤機構	お茶の水女子大学大学院 人間文化創造学際研究科
NPO法人関西消費者連合会	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創成専攻
放射線医学総合研究所	東京工科大学 工学部 高分子工学科
国立感染症研究所	日本獣医師会
	東京工科大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

[注]2012年度新規の連携機関を青字で示す

- ### 2012年度開講機関・連携機関
- 教育を本務としない機関
- | | |
|------------------|--------------------|
| YKK | 日本獣医師会 |
| アダムジャパン | 狭山市教育委員会 |
| 日本リスクマネージャネットワーク | 川越狭山工業会 |
| 主婦連合会 | 武田薬品工業 |
| 食品薬品安全センター | 三菱UFJトラストビジネス |
| 労働科学研究所 | 三菱UFJ信託銀行 |
| 化学工学会SCB・Net | 日高東亜国際特許事務所 |
| 鳥取県動物臨床医学研究所 | 三洋化成工業 |
| 狭山商工会議所 | 日本リファイン |
| 狭山市 | 関東化学 |
| 製品評価技術基盤機構 | 農業生物資源研究所 |
| NPO法人関西消費者連合会 | 濃福会 |
| 放射線医学総合研究所 | ダイバーシティ教育研究会 |
| 国立感染症研究所 | 日本サイエンスコミュニケーション協会 |
- 28機関



2012年度新規分類科目

国際 CT711:グローバル企業特論1

CT712:国際企業特論1

教育・人材育成

CT811:女性リーダーシップ社会企業特論

芸術・芸芸 HK911:Modern 書 art 入門

知の市場の分野のさらなる拡大

2011年度新規分類科目

地域

YS611a:狭山を学ぶ 産業編1

—狭山を彩るものづくり企業シリーズ1—

YS611b:狭山を学ぶ キャリア教育編

—中学生における経済キャリア教育1—

知の市場の分野の拡大

開講科目

—2012年度共催・関連講座—

	開講科目数				合計	割合
	基礎	中級	上級			
共催講座	1.化学物質総合経営	1	3	0	4	9%
	2.生物総合経営	0	4	2	6	14%
	3.コミュニケーション	1	1	0	2	5%
	4.総合	4	6	1	11	26%
	5.社会技術革新	9	3	0	12	28%
	6.地域(2011年度新設)	1	3	0	4	9%
	7.国際(2012年度新設)	2			2	5%
	8.教育・人材育成(同上)	1			1	2%
	9.芸術・芸芸(同上)	1			1	2%
小計	20	20	3	43	100%	
関連講座	教養編			5	14%	
	専門編			10	29%	
	研修編			0	0%	
	大学・大学院編			20	57%	
小計				35	100%	
合計				78		

新規開講科目

—2012年度共催講座—

- お茶の水女子大学LWWC(増田研究室): 6科目(東京都)
- 狭山商工会議所・狭山市: 3科目(狭山市)
- 動物臨床医学研究所: 2科目(倉吉市)
- 日本リファイン: 2科目(東京都)
- 凜穂会: 1科目(大阪市)

合計14科目←14科目

新規開講科目

—2012年度関連講座—

- 化学工学会SCE・Net: 2ユニット(東京都)

合計2ユニット
95

新規開講科目

—2012年度共催講座—

- グローバル企業特論1(YKK) 合計14科目←14科目
- 国際企業特論(社会技術革新学会)
- 女性リーダー社会起業特論(ダイバーシティ教育研究会)
- サイエンスコミュニケーション実践論(日本サイエンスコミュニケーション協会)
- 試業論(関東化学)
- 企業法基礎論(お茶の水女子大学LWWC(増田研究室))
- 狭山を学ぶ 企業編b(狭山商工会議所/狭山市/狭山市教育委員会)
- 狭山を学ぶ ものづくり編a(アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市/狭山市教育委員会)
- 狭山を学ぶ 企業編c(狭山商工会議所)
- 動物臨床医学事例研究c(動物臨床医学研究所)
- 動物臨床医学事例研究f(動物臨床医学研究所)
- 社会技術革新事例研究1(日本リファイン/社会技術革新学会)
- 産業安全論(社会技術革新学会/日本リファイン)
- Modern 書 art 入門(凜穂会)

※()内は連携機関 96

新規開講科目

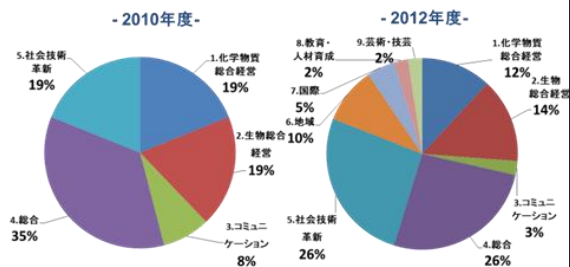
—2012年度関連講座—

1. 原子力・放射能基礎論(化学工学会SCE・Net)
2. エネルギーシステム論(ブルーアース)
※()内は連携機関

合計2ユニット<6科目

97

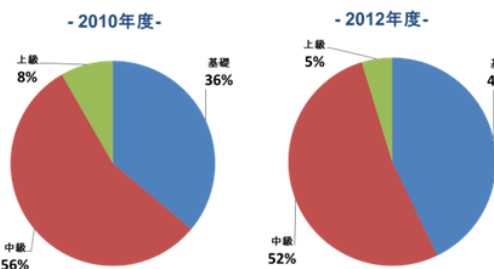
開講科目の分野 —共催講座(2010年度・2012年度比較)—



分野の多様化と分野間の平準化

開講科目の水準

—共催講座(2010年度・2012年度比較)—



科目水準の均衡維持
基礎科目の微増

社会人教育から学校教育への展開(2012年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計8科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
科目No. 科目名		
CT711 グローバル企業特論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT712 国際企業特論1		
GT811 女性リーダー社会企業特論		
CT483 放射線医学特論		
CT551 知的財産権論		
CT582 試業論		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新 領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2012年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計11科目

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究所 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻
リスク評価学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
化学物質総合管理学	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

受講状況

応募者・受講者・修了者

—2011年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率	
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり		
共催講座	36	1000	28	986	27	437	12	44.3	
関連講座	43 (61科目相当)	1756	41	1756	41	1373	32	78.2	
総計	79 (97科目相当)	2756	35	2742	35	1810	23	66.0	
2004-2008年平均		44	1203	27	1191	27	661	15	
		1.8倍	2.3倍	1.3倍	2.3倍	1.3倍	2.7倍	1.5倍	

応募者

—2011年度共催・関連講座—

	大分類	応募者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	47	93	0	140	5%
	2.生物総合経営	0	88	135	223	8%
	3.コミュニケーション	19	0	0	19	1%
	4.総合	194	131	3	328	12%
	5.社会技術革新	180	69	0	249	9%
	6.地域	21	20	0	41	1%
	小計	461	401	138	1000	1%
関連講座		180	1319	257	1756	36%
	合計	641	1720	395	2756	100%
	比率(%)	23%	62%	14%	100%	

応募者

—2011年度共催講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	47	93	0	140	14%
2.生物総合経営	0	88	135	223	22%
3.コミュニケーション	19	0	0	19	2%
4.総合	194	131	3	328	33%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	11	23	3	37	4%
3) 食・農	0	33	0	33	3%
4) 鉱工業製品・医薬品	97	0	0	97	10%
5) 環境	8	75	0	83	8%
6) 放射線・原子力	78	0	0	78	8%
7) 金融	0	0	0	0	0%
5.社会技術革新	180	69	0	249	25%
6.地域	21	20	0	41	4%
合計	461	401	138	1000	100%
比率	46%	40%	14%	100%	

応募者

—2011年度関連講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	180	0	0	180	10%
専門編	0	207	257	464	26%
研修編	0	8	0	8	0%
大学・大学院編	0	1104	0	1104	63%
合計	180	1319	257	1756	100%
比率	10%	75%	15%	100%	

応募者

—2011年度関連講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	223	0	223	13%
2.生物総合経営	180	0	257	437	25%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	0	1009	0	1009	57%
5.社会技術革新	0	87	0	87	5%
合計	180	1319	257	1756	100%
比率	10%	75%	15%	100%	

受講者

—2011年度共催・関連講座—

	大分類	受講者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	46	91	0	137	5%
	2.生物総合経営	0	88	135	223	8%
	3.コミュニケーション	19	0	0	19	1%
	4.総合	193	129	3	325	12%
	5.社会技術革新	176	68	0	244	9%
	6.地域	18	20	0	38	1%
	小計	452	396	138	986	36%
関連講座		180	1319	257	1756	64%
	合計	632	1715	395	2756	100%
	比率(%)	23%	63%	14%	100%	

受講者 —2011年度共催講座—					
大分類	受講者数				
	基礎	中級	上級	合計	比率
1.化学物質総合経営	46	91	0	137	14%
2.生物総合経営	0	88	135	223	23%
3.コミュニケーション	19	0	0	19	2%
4.総合	193	129	3	325	33%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	11	23	3	37	4%
3) 食・農	0	32	0	32	3%
4) 鉱工業製品・医薬品	96	0	0	96	10%
5) 環境	8	74	0	82	8%
6) 放射線・原子力	78	0	0	78	8%
7) 金融	0	0	0	0	0%
5.社会技術革新	176	68	0	244	25%
6.地域	18	20	0	38	4%
合計	452	396	138	986	100%
比率	46%	40%	14%	100%	

受講者 —2011年度関連講座—					
	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	180	0	0	180	10%
専門編	0	207	257	464	26%
研修編	0	8	0	8	0%
大学・大学院編	0	1104	0	1104	63%
合計	180	1319	257	1756	100%
比率	10%	75%	15%	100%	

受講者 —2011年度関連講座—					
大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	223	0	223	13%
2.生物総合経営	180	0	257	437	25%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	0	1009	0	1009	57%
5.社会技術革新	0	87	0	87	5%
合計	180	1319	257	1756	100%
比率	10%	75%	15%	100%	

修了者 —2011年度共催・関連講座—						
大分類	修了者数					比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	28	41	0	69	4%	
2.生物総合経営	0	19	44	63	3%	
3.コミュニケーション	5	0	0	5	0%	
4.総合	97	81	2	179	10%	
5.社会技術革新	57	36	0	93	5%	
6.地域	18	9	0	27	1%	
小計	205	186	46	437	24%	
関連講座	137	1054	182	1373	76%	
合計	342	1240	228	1810	100%	
比率(%)	19%	69%	13%	100%		

修了者 —2011年度共催講座—					
大分類	受講者数				
	基礎	中級	上級	合計	比率
1.化学物質総合経営	28	41	0	69	16%
2.生物総合経営	0	19	44	63	14%
3.コミュニケーション	5	0	0	5	1%
4.総合	97	81	2	179	41%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	3	23	2	28	6%
3) 食・農	0	24	0	24	6%
4) 鉱工業製品・医薬品	55	0	0	54	12%
5) 環境	4	34	0	38	9%
6) 放射線・原子力	35	0	0	35	8%
7) 金融	0	0	0	0	0%
5.社会技術革新	57	36	0	93	21%
6.地域	18	9	0	27	6%
合計	205	186	46	437	100%
比率	47%	43%	11%	100%	

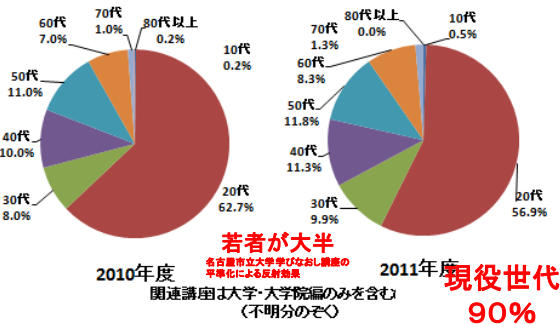
修了者 —2011年度関連講座—					
	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	137	0	0	137	10%
専門編	0	117	182	299	22%
研修編	0	5	0	5	0%
大学・大学院編	0	932	0	932	68%
合計	137	1054	182	1373	100%
比率	10%	77%	13%	100%	

修了者 —2011年度関連講座—

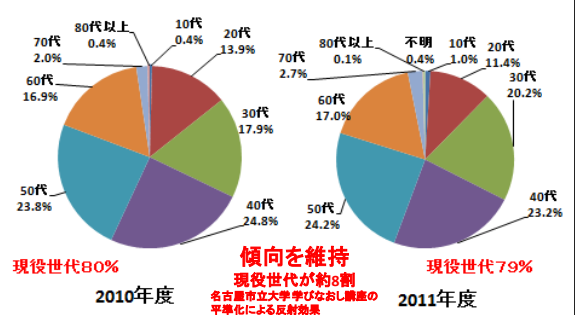
大分類	修了者数			合計	比率
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	0	178	0	178	13%
2.生物総合経営	137	0	182	319	23%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	0	803	0	803	58%
5.社会技術革新	0	73	0	73	5%
合計	137	1054	182	1373	100%
比率	10%	77%	13%	100%	

応募者属性

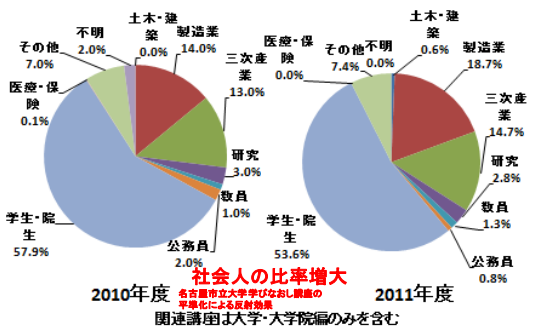
年齢別応募者 —共催・関連講座（2010年度・2011年度比較）—



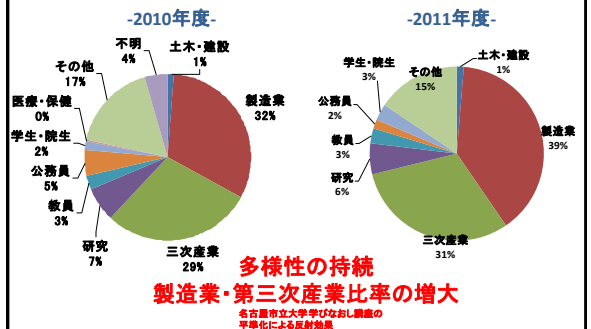
年齢別応募者 —共催講座（2010年度・2011年度比較）—

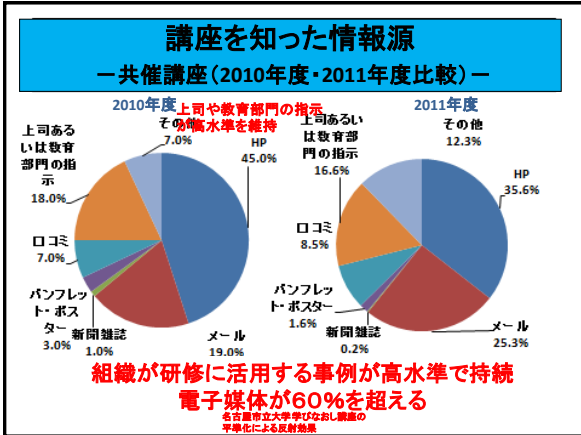
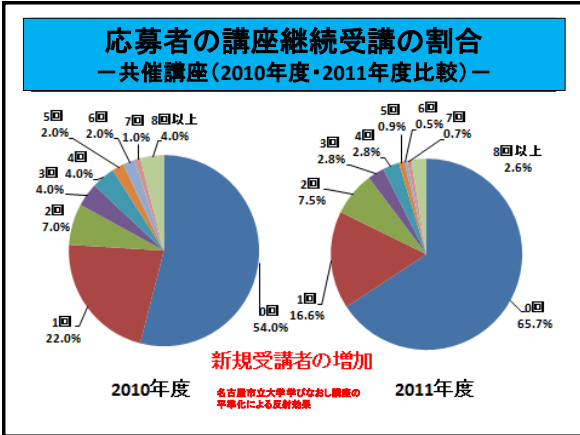
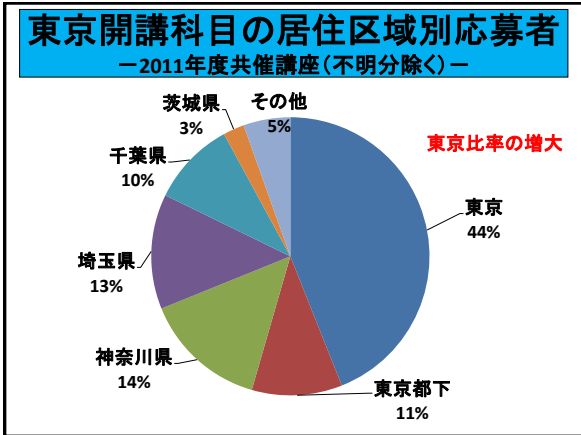
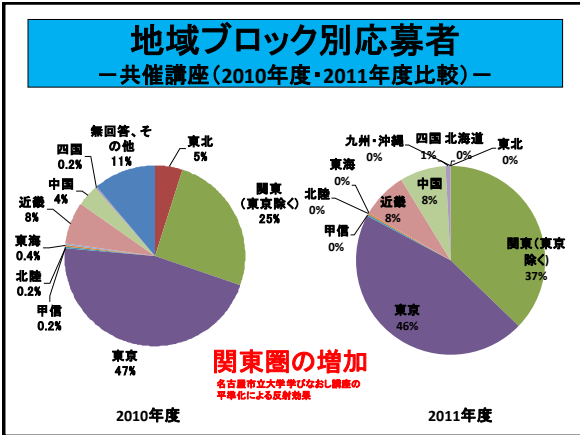
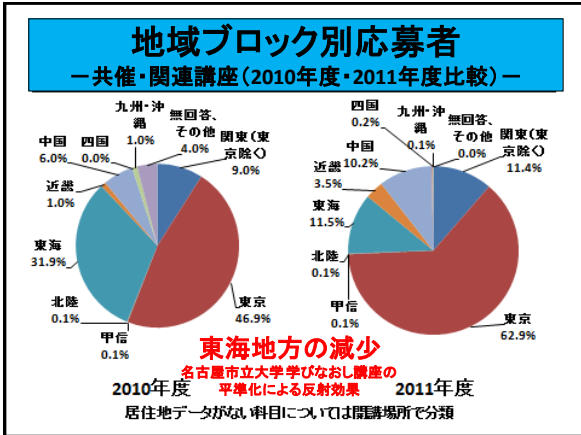
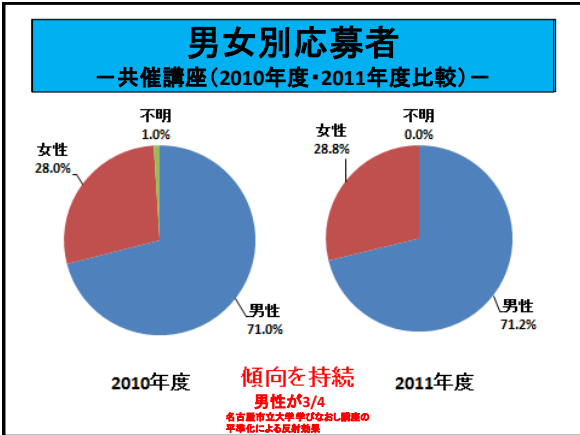


職業別応募者 —共催・関連講座（2010年度・2011年度比較）—



職業別応募者 —共催講座（2010年度・2011年度比較）—





IV. 全期間推移

再教育講座(2004～2008年度) と 知の市場(2009年度以降) の実績の比較

127

知の市場の展開

—2011年度共催・関連講座—

再教育講座(2004～2008) 知の市場(共催・関連講座)

開講機関	6	開講機関	31	
科目	年平均44 (合計221)	科目	79 (97科目相当)	1.8倍
講師	年平均346 (合計1731)	講師	593	1.7倍
応募者	年平均1203 (合計6017) 科目あたり27	応募者	2756	2.3倍
修了者	年平均661 (合計3307) 科目あたり15	修了者	1810	1.3倍
		科目あたり	35	1.3倍
		科目あたり	23	1.5倍

128

知の市場の展開

—2009～2011年度共催・関連講座—

	再教育講座	2009			2010			2011		
		前年比			前年比			前年比		
開講機関	6		24	33	31					
			4倍	1.4倍	0.9倍					
科目	年平均44 (合計221)		101 (119科目相当)	82 (100科目相当)	79 (97科目相当)					
			2.3倍	0.8倍	1.0倍					
講師	年平均346 (合計1731)		599	543	593					
			1.7倍	0.9倍	1.1倍					
受講者	年平均1203 (合計6017) 科目あたり27		4374 科目あたり43	3987 科目あたり49	2756 科目あたり35					
			3.6倍	0.9倍	0.7倍					
修了者	年平均661 (合計3307) 科目あたり15		2504 科目あたり25	1432 科目あたり29	1810 科目あたり23					
			3.8倍	0.6倍	1.3倍					

知の市場の展開

—2011年度共催講座—

再教育講座(2004～2008) 知の市場(共催)

開講機関数	6	開講機関数	14	2.3倍
科目数	年平均44 (合計221)	科目数	36	0.8倍
講師数	年平均346 (合計1731)	講師数	363	1.0倍
応募者数	年平均1203 (合計6017) 科目あたり27	応募者数	1000	0.8倍
修了者数	年平均661 (合計3307) 科目あたり15	修了者数	436	0.8倍
		科目あたり	28	1.0倍
		科目あたり	12	0.8倍

130

開講状況の推移

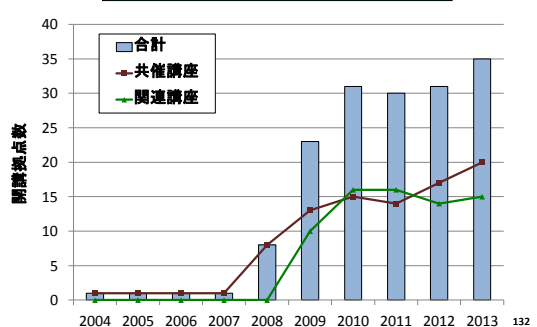
(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	2004-2008	2009	2010	2012
開講機関・連携機関	26	36	40	50
開講機関	2	25	33	32
連携機関	25	33	34	44
友の会会員	2857	2410	2883	3233
協力機関	0	38	60	68

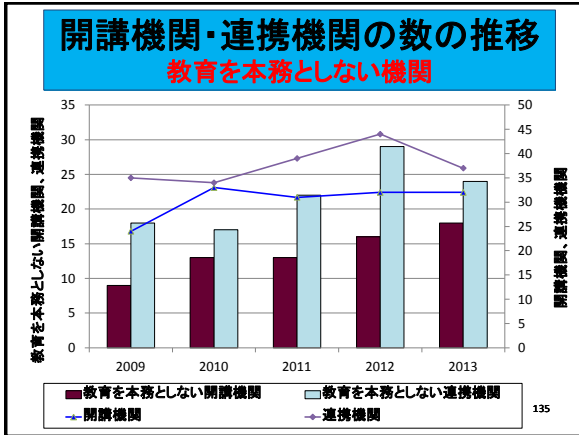
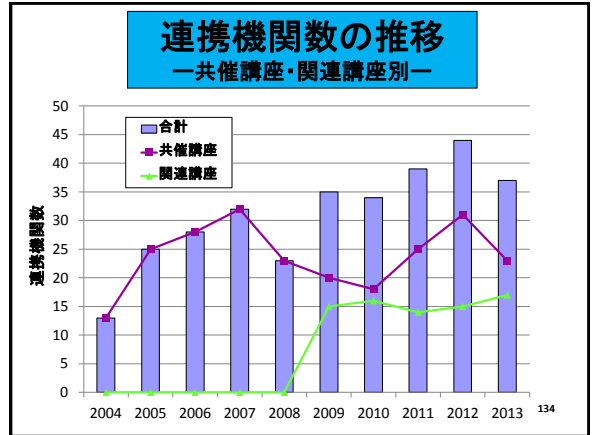
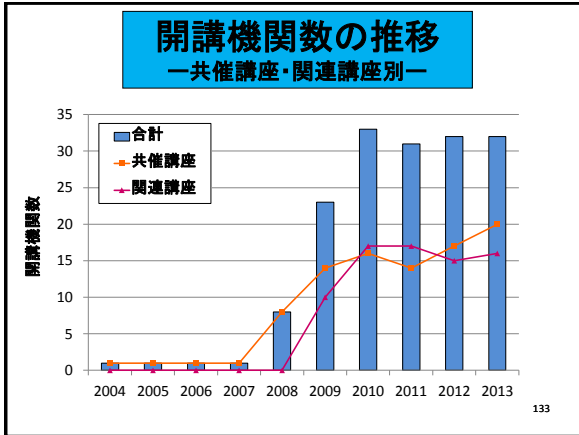
注1: 2004-2008年度の「化学・生物総合管理の再教育講座」の値は、5年間の平均の値を示す。
 注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
 注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示す。ただし、2012年度については未確定の為、年度初めの時点の値を示す。

開講拠点数の推移

—共催講座・関連講座別—



132



開講科目の推移 —2009～2013年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目 119科目相当	238単位相当
	2010年度	82科目	200単位相当
	2011年度	79科目 97科目相当	194単位相当
	2012年度	78科目	156単位相当
	2013年度	76科目	152単位相当
	平均	84科目	189単位相当

1.9倍 2.1倍

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当 ¹³⁶

開講科目の推移 —2009～2013年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	年平均	44科目	88単位相当
共催講座	2009年度	59科目	118単位相当
	2010年度	36科目	72単位相当
	2011年度	36科目	72単位相当
	2012年度	43科目	86単位相当
	2013年度	38科目	76単位相当
知の市場 関連講座	2009年度	60科目相当	120単位相当
	2010年度	64科目相当	128単位相当
	2011年度	61科目相当	122単位相当
	2012年度	35科目	70単位相当
	2013年度	38科目	76単位相当
合計	2009年度	119科目相当	238単位相当
	2010年度	100科目相当	200単位相当
	2011年度	97科目相当	194単位相当
	2012年度	78科目	156単位相当
	2013年度	76科目	152単位相当

137

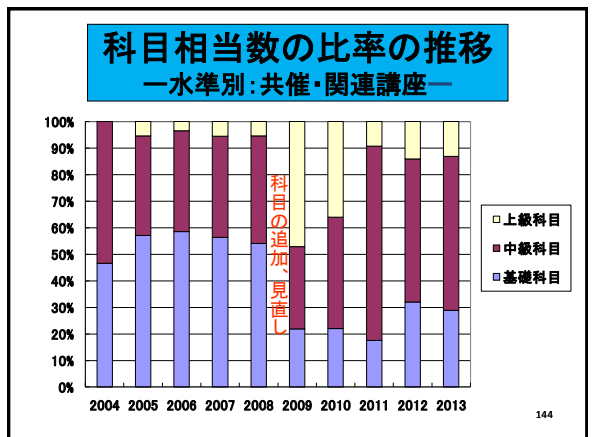
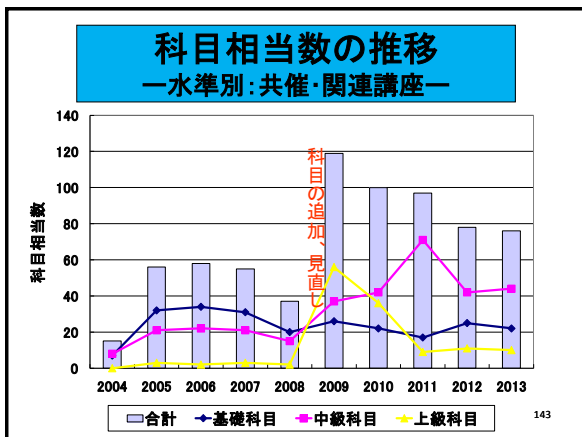
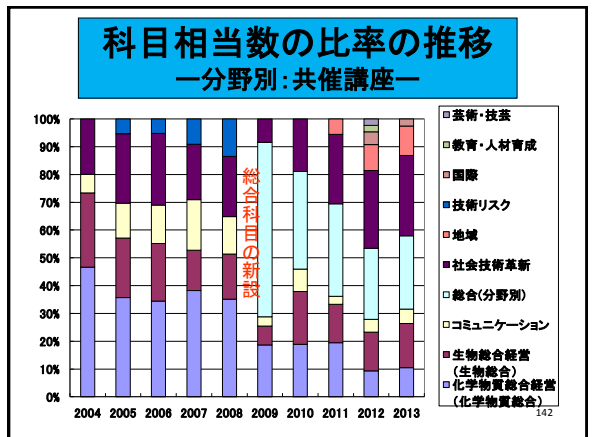
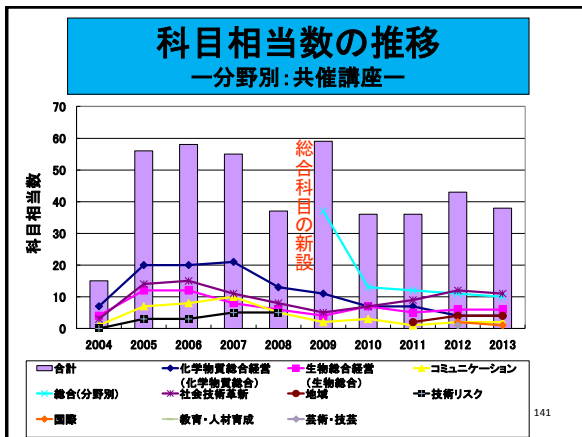
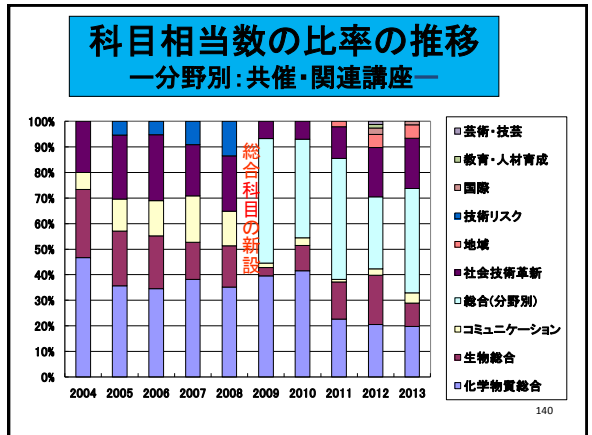
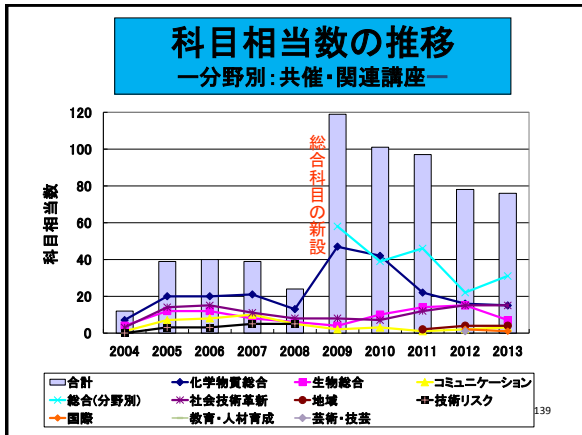
知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当

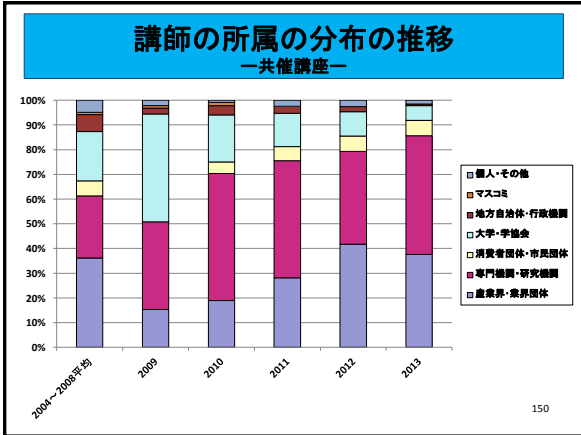
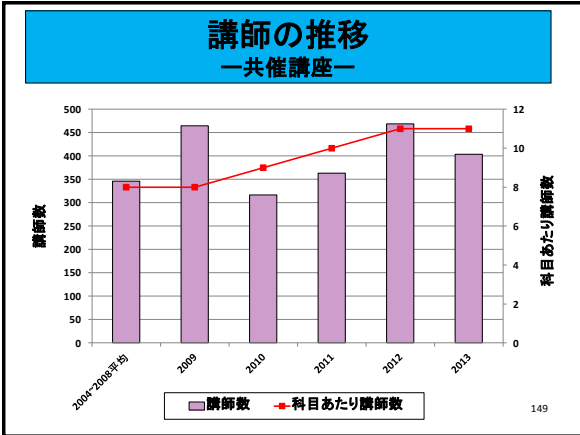
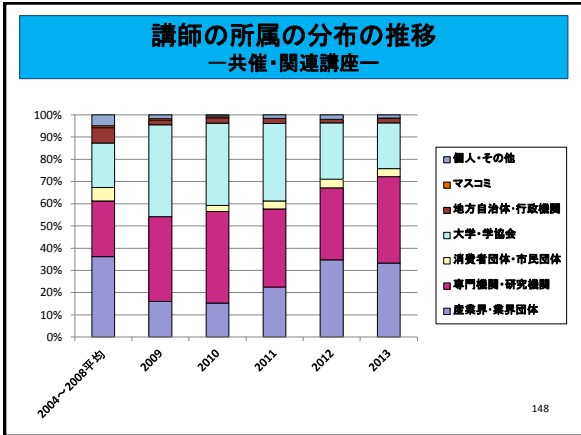
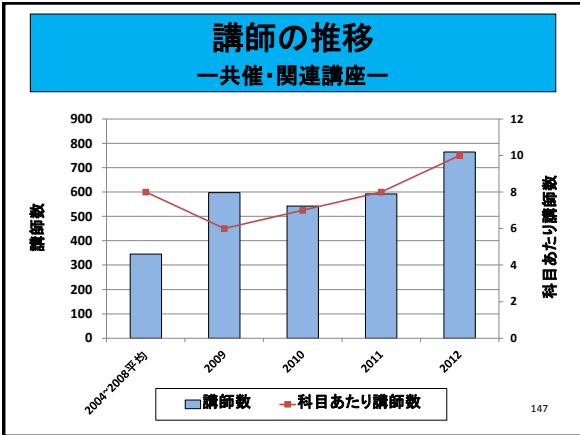
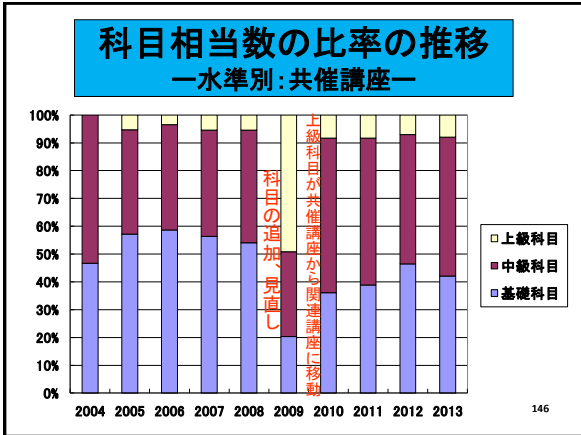
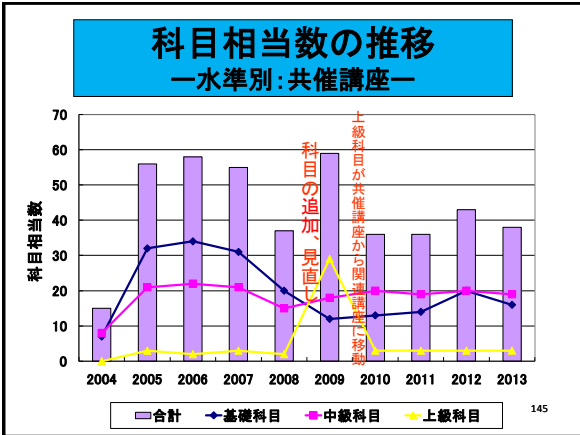
開講科目の推移 —2009～2013年度共催講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	年平均	44科目	88単位相当
知の市場 (共催講座)	2009年度	59科目	118単位相当
	2010年度	36科目	72単位相当
	2011年度	36科目	72単位相当
	2012年度	43科目	86単位相当
	2013年度	38科目	76単位相当

138

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当





受講者の募集と選考 —2009~2011年度共催・関連講座—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
2004~2008 (再教育講座) 平均	44	1203	27	1191	27
2009	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41
2010	82 (100科目相当)	3987	49	3969	48
2011	79 (97科目相当)	2756	35	2742	35

1.8倍 2.3倍 1.3倍 2.3倍 1.3倍

151

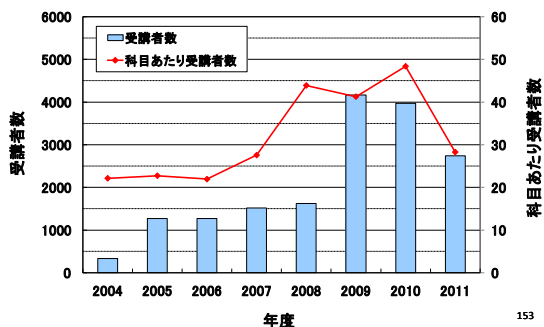
受講者の募集と選考 —2009~2011年度・共催講座—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
2004~2008 (再教育講座) 平均	44	1203	27	1191	27
2009	59	2297	39	2141	36
2010	36	1147	32	1139	32
2011	36	1000	28	986	27

0.8倍 1.0倍 0.8倍 1.0倍

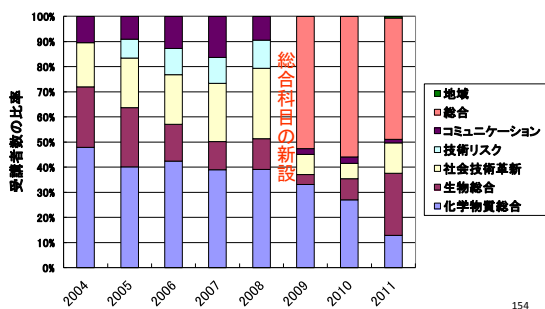
152

受講者の推移 —共催・関連講座—



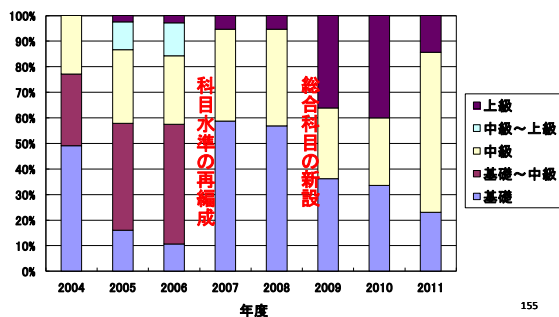
153

受講者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



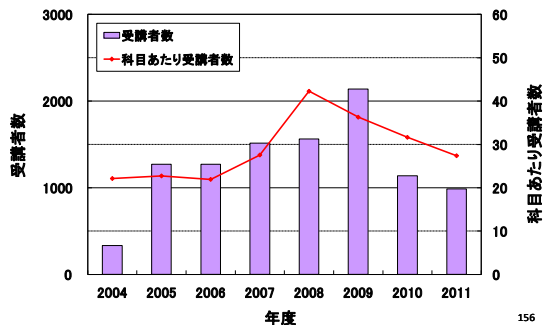
154

受講者の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



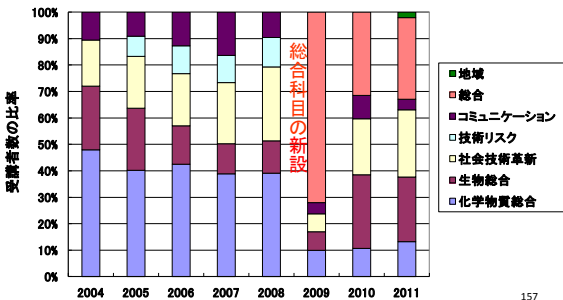
155

受講者の推移 —共催講座—



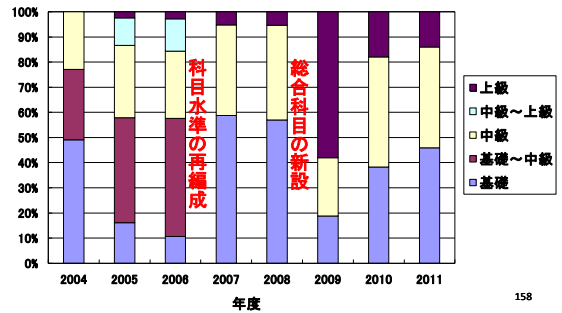
156

受講者の比率の推移 —分野別：共催講座—



157

受講者の比率の推移 —水準別：共催講座—



158

受講者の多い組織上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	173	6	ADEKA(旭電化工業)	58
2	花王	111	7	お茶の水女子大学中学校	53
3	ライオン	80	8	化学物質評価研究機構	50
4	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	69	9	キャノン	50
5	旭硝子(AGC)	59	10	住友ベークライト	48

受講者の多い組織11～19位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	出光興産	45	16	三菱化学テクニクス(ダイヤリサーチマーテック)	36
12	東京大学	44	17	農林水産省	33
12	早稲田大学	44	17	帝国石油	33
14	特許庁	41	19	東京久栄	32
15	日本生活協同組合	39	19	三井化学	32

受講者の多い組織21～34位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	日本化学工業協会	31	29	高砂香料工業	26
22	オリンパス	29	29	保土谷化学工業	26
23	宇部興産	28	29	内閣府	26
23	サッポロビール	28	32	昭和電工	25
23	日本アイビーエム	28	32	埼玉県立和光高等学校	25
26	製品評価技術基盤機構	27	34	富士ゼロックス	24
26	シンジェンタ・ジャパン	27	34	市民科学研究室	24
26	コーセー	27	34	パナソニック	24
			34	アリストライフサイエンス	24

受講者の多い組織38～53位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	NTTデータ	23	48	クラレ	21
38	富士フイルム	23	48	帝人	21
38	アサヒビール	23	48	清水建設	21
38	生活協同組合コープとうきょう	23	48	環境管理センター	21
38	日立化成工業	23	52	日本リファイン	20
38	住化分析センター	23	53	放送大学	19
38	ヒゲタ醤油	23	53	杉並保健所	19
38	エルピーダメモリ	23	53	曙プレーキ工業	19
46	大日精化工業	22	53	デュボン	19
46	協和発酵キリン	22	53	エステー	19

受講者の多い組織58～70位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
58	プレーメン・コンサルティング	18	63	明電舎	17
58	杉崎技術士事務所	18	63	日本オートケミカル工業	17
58	東芝	18	63	武田栄一事務所	17
58	KHネオケム (協和発酵ケミカル)	18	70	セントラル硝子	16
58	三菱マテリアル	18	70	動物臨床医学研究所	16
63	新日本製鐵	17	70	富士通	16
63	大塚製薬	17	70	米子動物医療センター	16
63	東京テクニカルカレッジ	17	70	クボタシーアイ	16
63	日本無機薬品協会	17			

受講者の多い組織75～85位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	ニュースキンジャパン	15	85	電気化学工業	14
75	ハイドロジェニックス (ジャパン)インク	15	85	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	14
75	日本ビクター	15	85	東京都下水道局	14
75	日立製作所	15	85	日本エヌ・ユー・エス	14
75	イカリ消毒	15	85	日本ユニシス	14
75	荏原製作所	15	85	味の素	14
75	東京都江東区	15	85	かんきょう楽行ふじさわ	14
75	三菱レイヨン	15	85	ヤマザキナビスコ	14
75	オオスミ	15	85	山陽動物医療センター	14
75	綜研化学	15	85	産業技術総合研究所	14
			85	大鵬薬品工業	14
			85	明治乳業	14

受講者の多い組織97～111位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
97	船井電機	13	111	久保田商事	12
97	シグマアルドリッチジャパン	13	111	環境情報科学センター	12
97	住友化学	13	111	科学技術振興機構	12
97	長谷川工業	13	111	旭化成アミダス	12
97	東京都板橋区	13	111	キリンビール	12
97	東京農業大学	13	111	旭化成アミダス	12
97	凸版印刷	13	111	アイ・エフ・エフ日本	12
97	東京都北区立滝野川 第三小学校	13	111	NPO法人かながわ環境 カウンセラー協会	12
97	農協共済総合研究所	13	111	日本IBM	12
97	国際航業	13	111	三洋電機	12
97	横河電機	13	111	三井物産	12
97	アステラス製薬	13	111	関東化学	12
97	いちい	13	111	正木技術士事務所	12
97	コクヨ	13			

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	お茶の水女子大学	8	10	キャンノン	3
2	花王	6	10	オリンパス	3
2	ライオン	6	10	昭和電工	3
4	ADEKA(旭電化工業)	5	10	出光興産	3
4	住友ベークライト	5	10	農林水産省	3
6	日本化学工業協会	4			
6	特許庁	4			
8	日本IBM	3			
8	日本生活協同組合	3			
8	東京大学	3			

4科目以上受講した者が2名：34組織
4科目以上受講した者が1名：327組織

10科目以上の受講者の多い組織

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

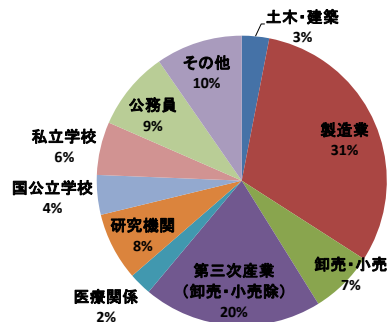
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	大日精化工業	2
			2	旭硝子(AGC)	2
			2	化学物質評価研究機構	2
			2	帝国石油	2
			2	特許庁	2

10科目以上受講した者が1名：75組織

受講者の所属組織の分野別割合

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名



受講者の所属組織の分野上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	化学工業・石油製品 (製薬含む)	237	6	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	83
2	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	216	7	電気機械器具製造	75
3	その他 (全31分野に含まれない)	138	8	民間研究機関	69
4	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	123	9	公的研究機関	63
5	その他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	110	10	国公立の小学校・中学校・高等学校	58

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	その他製造業	54	16	国家・地方公務員 (行政関係)	43
12	土木・建築	53	17	情報サービス・情報処理	39
13	食料品製造	51	18	一般機械器具製造	37
14	NGO・NPO	45	19	出版・印刷	28
15	医療関係 (医師・獣医師含)	44	20	運輸・通信	24

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

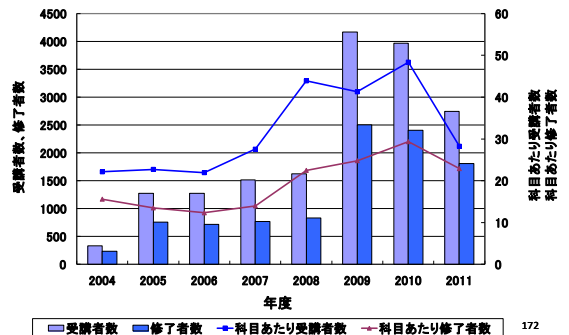
—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	23	27	輸送用機械器具製造	11
21	精密機械器具製造	23	28	プラスチック・ゴム製品製造	9
23	私立の小学校・中学校・高等学校	20	29	金属製品	8
24	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	19	29	鉄鋼業	8
25	電気・ガス・水道	17	31	非鉄金属	7
26	窯業・土石製品製造	14	32	繊維・繊維製品	6

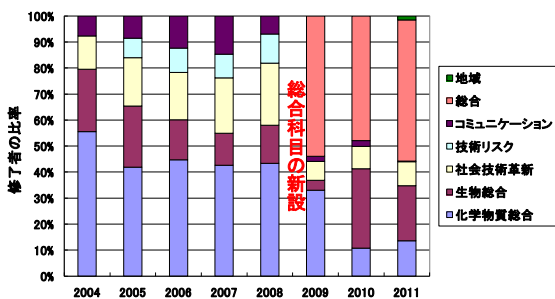
受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移

—共催・関連講座—



修了者の比率の推移

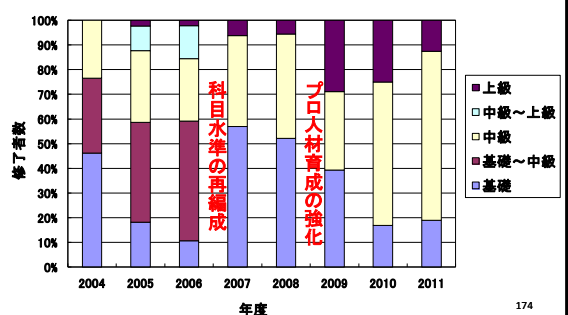
—分野別：共催・関連講座—



173

修了者の推移

—水準別：共催・関連講座—



174

V. 評価

2013年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書
大川 秀郎	中国農薬科学院塩種作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 明子	住友ベークライト	8-バイオ開発部
大森 聖紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者
横山 千星	福岡女子大学	理事長兼学長(前日本学生支援機構、元九州大学総長)
藤部 征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	名誉教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 敏	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出 重幸	元読売新聞編集委員	
小宮山 宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JBSR	環境安全部
田部 升 量	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員 37名←31名
津田 美子	名古屋市立東部医療センター 東市民病院	名誉院長 (2012年12月時点)
中島 幹	緑研化学	会長

2013年度 評価委員会委員一覧(2)

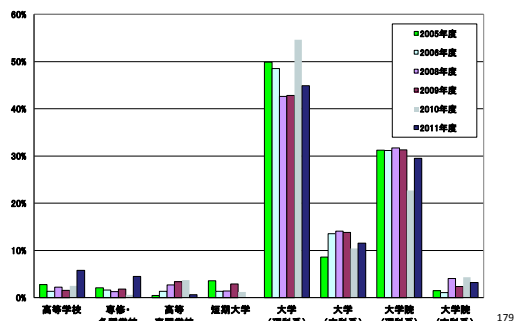
委員名(敬称略)	所属	肩書
中島邦雄	化学研究評議機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野 篤士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村 幸一	元住友ベークライト	
中村 雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	前名古屋市立大学	新学長
野中 哲昌	ダイセル	生産技術室専門部長兼プロセス革新センター主幹部長
細部 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	高等教育局長
樋口 敬一	元三菱化学	
福永 忠雄	元住友化学	
日和佐 佳子	雷印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
原利 一	産業医科大学	産業保健学部長
増田 和子	増田薬和堂	役員兼
三浦 千明		
溝口 忠一	化学工学会SCE・Net事務局	
保田 浩志	関連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー 37名←31名
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員 (2012年12月時点)

受講者の評価

—受講者アンケート集計結果—

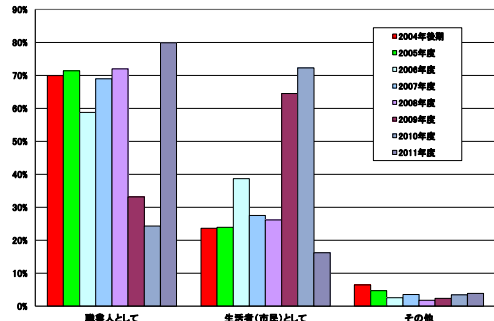
受講者の最終学歴

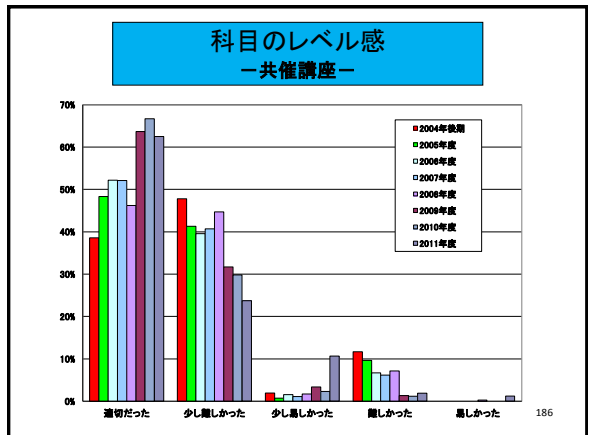
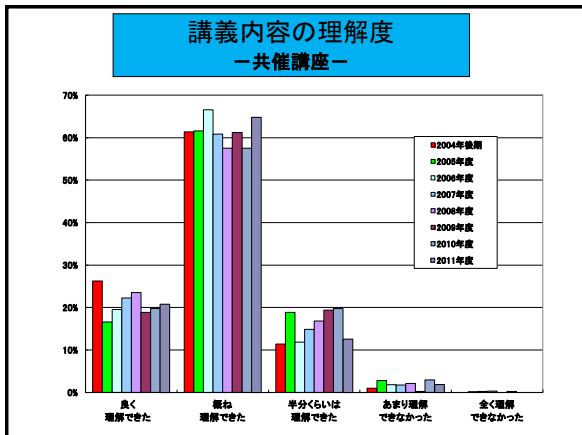
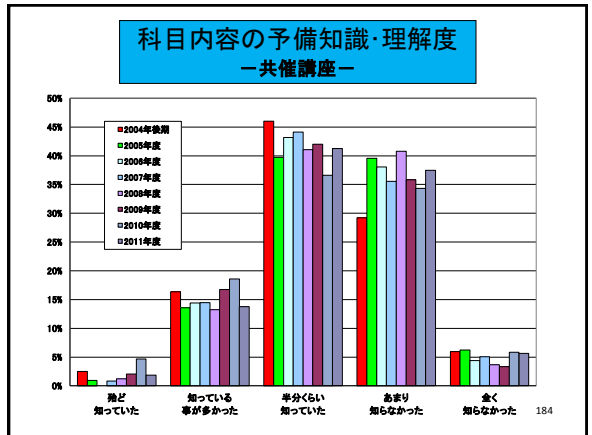
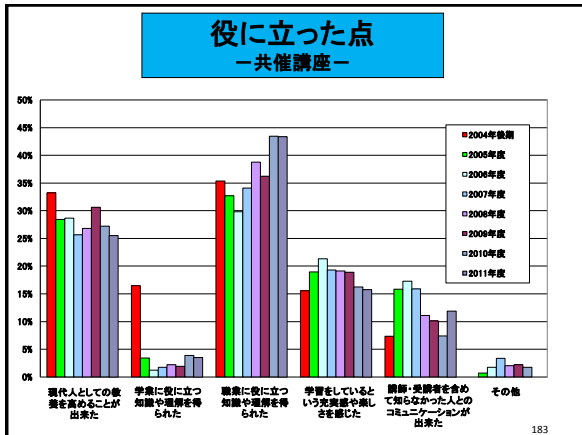
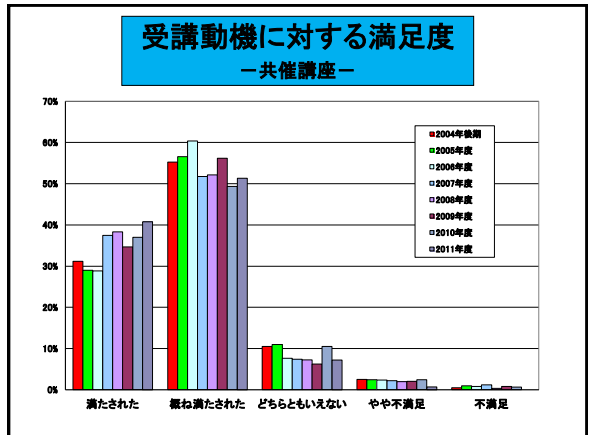
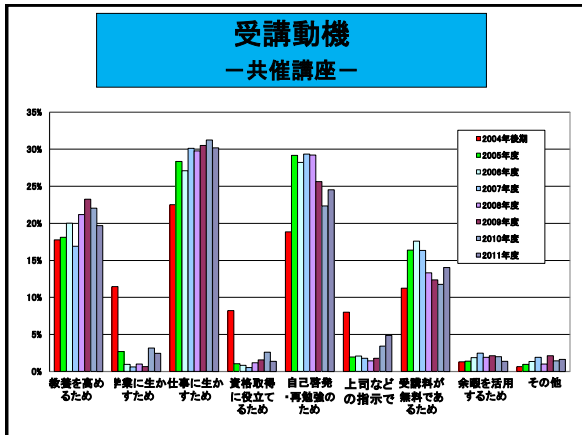
— 共催講座 —

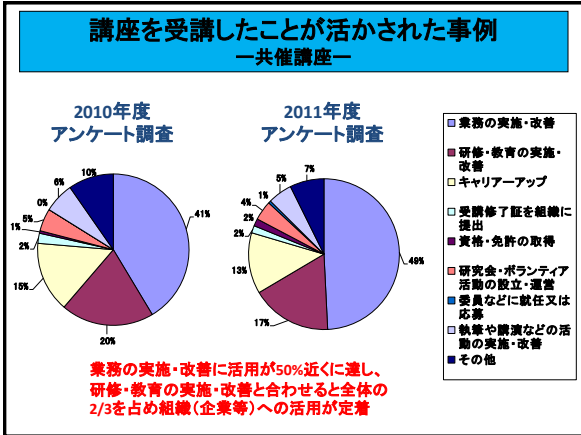
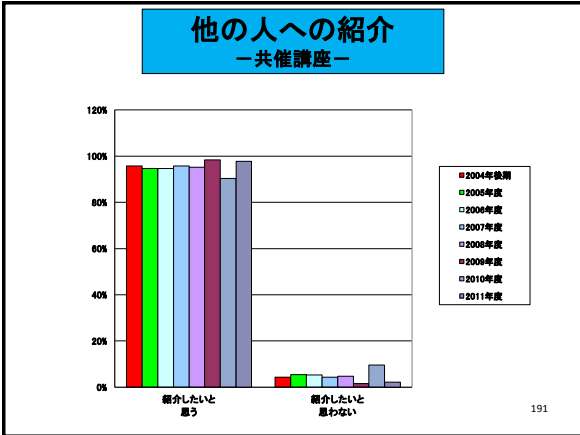
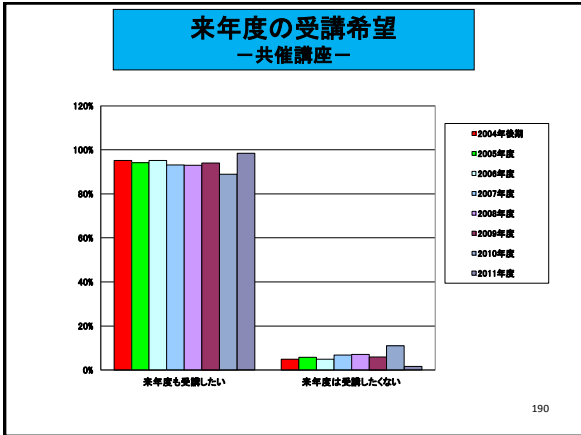
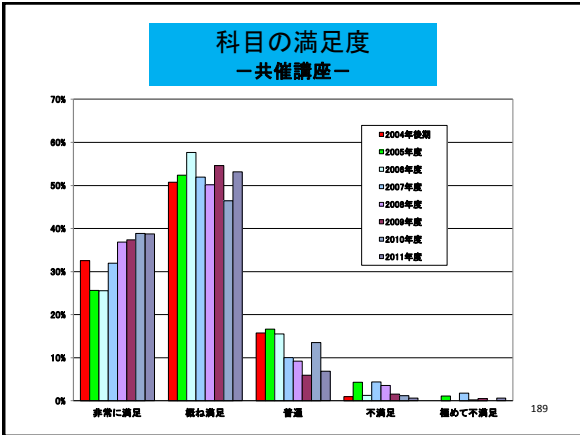
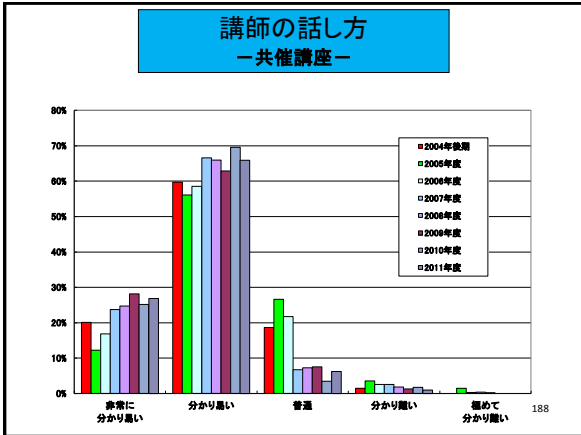
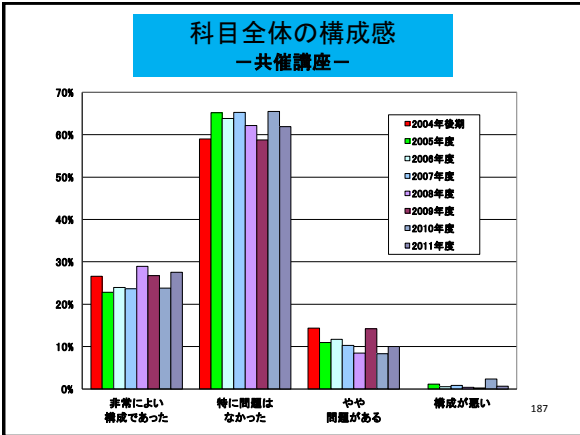


受講者の立場

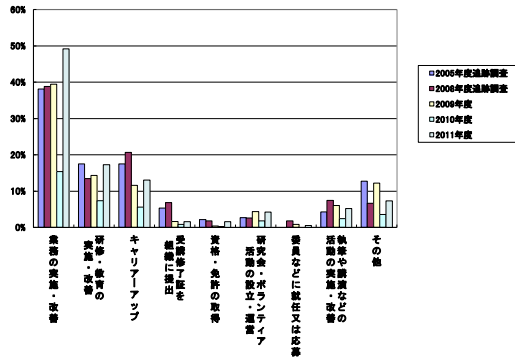
— 共催講座 —







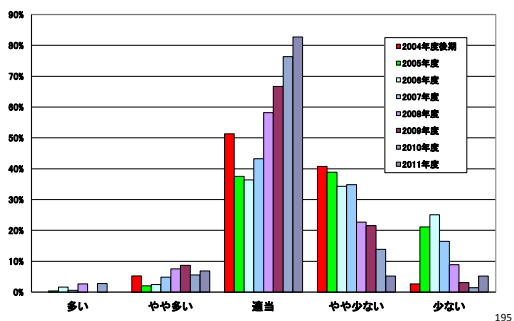
講座を受講したことが活かされた事例 — 共催講座 —



講師の評価 — 共催講座講師アンケート集計結果 —

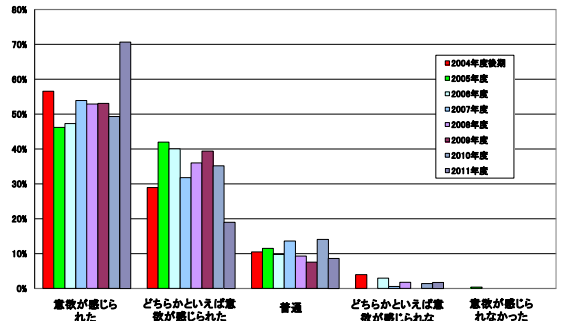
194

受講者の人数 — 共催講座 —



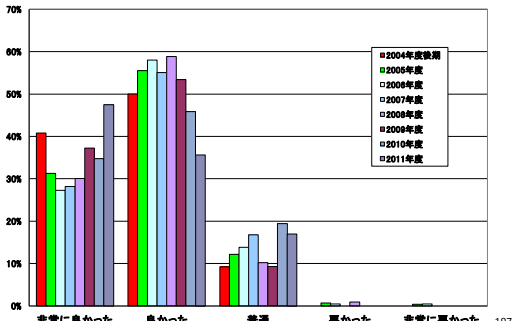
195

受講者の受講意欲 — 共催講座 —



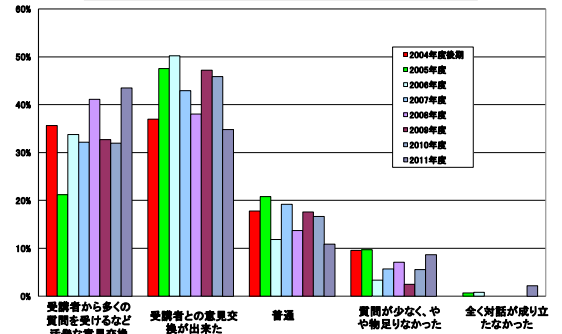
196

受講者の受講態度 — 共催講座 —



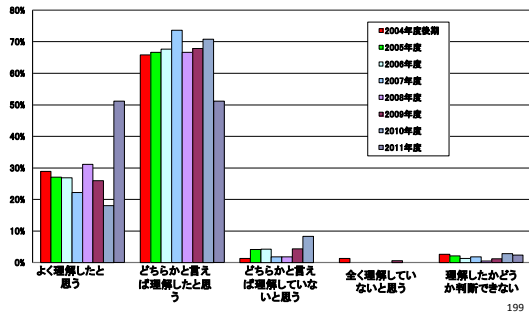
197

受講者とのコミュニケーション — 共催講座 —



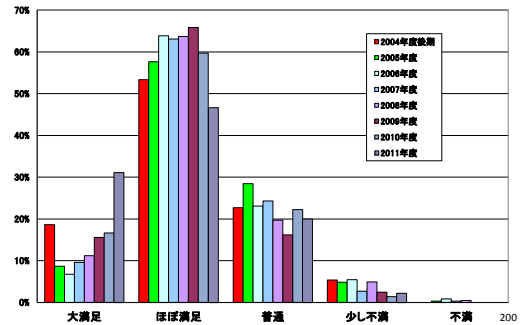
198

受講者の講義内容における理解度 — 共催講座 —



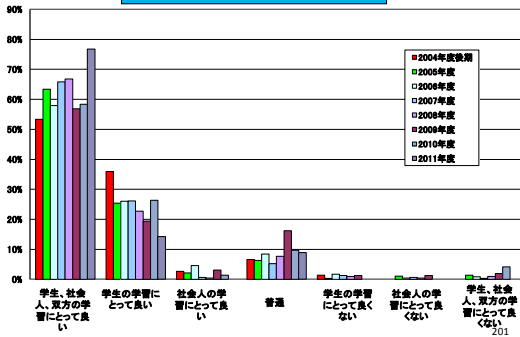
199

受講者への満足度 — 共催講座 —



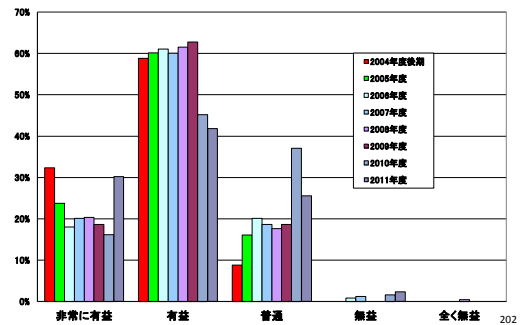
200

学生の受講 — 共催講座 —



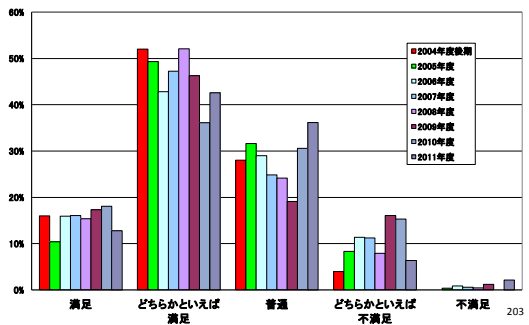
201

小レポートのコメントの有益性 — 共催講座 —



202

講義の満足度 — 共催講座 —



203

VI. 今後の展開

204

今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、認識の共有化を促進して連携を強化し**協働の輪**を広げる。

参加機関の今後の課題

—開講機関と連携機関の検討のために具体例—

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用



恒常的な教育内容の向上

完